

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第37期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	サン電子株式会社
【英訳名】	SUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 喜春
【本店の所在の場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55 2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 加藤 俊朗
【最寄りの連絡場所】	愛知県江南市古知野町朝日250番地
【電話番号】	(0587)55 2201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 加藤 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	9,673,636	11,554,497	12,410,704	11,132,301	11,874,930
経常利益 (千円)	1,208,225	1,365,437	1,322,842	765,598	605,140
当期純利益 (千円)	993,060	563,889	1,059,006	514,073	456,780
純資産額 (千円)	7,341,256	7,806,987	8,808,402	9,270,278	9,187,107
総資産額 (千円)	12,460,932	13,428,380	13,992,755	12,993,457	14,627,435
1株当たり純資産額 (円)	1,398.18	1,473.40	1,649.20	855.13	870.61
1株当たり当期純利益 (円)	184.64	100.80	198.96	48.01	42.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	183.98	98.13	192.60	47.25	42.40
自己資本比率 (%)	58.9	58.1	62.9	71.3	62.8
自己資本利益率 (%)	14.38	7.44	12.75	5.69	4.95
株価収益率 (倍)	4.8	14.7	9.6	12.4	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,660,028	694,896	907,077	230,256	243,481
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	468,118	170,561	131,532	270,068	3,185,576
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	681,558	134,456	557,423	119,261	785,979
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	2,811,138	3,470,211	3,951,581	4,329,546	1,614,892
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	242(67)	260(120)	263(114)	264(124)	324(139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。

3 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	8,492,660	9,823,181	11,077,532	9,407,175	8,841,628
経常利益 (千円)	1,133,157	1,290,196	1,298,050	640,940	354,980
当期純利益 (千円)	804,679	524,769	886,530	260,733	403,840
資本金 (千円)	820,900	836,860	861,398	891,385	891,385
発行済株式総数 (株)	5,231,000	5,274,900	5,338,300	10,840,400	10,840,400
純資産額 (千円)	6,510,315	6,943,407	7,772,125	7,983,614	7,854,013
総資産額 (千円)	10,344,622	11,019,263	12,049,943	11,045,076	11,527,519
1株当たり純資産額 (円)	1,240.66	1,311.20	1,455.92	736.44	744.28
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	149.95	94.87	167.26	24.35	37.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	149.41	92.36	161.91	23.96	37.48
自己資本比率 (%)	62.9	63.0	64.5	72.3	68.1
自己資本利益率 (%)	13.06	7.80	12.05	3.31	5.10
株価収益率 (倍)	5.9	15.6	11.4	24.5	10.6
配当性向 (%)	10.0	21.1	17.9	61.6	39.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	200(35)	218(49)	218(53)	219(44)	229(38)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用土地の再評価を実施しております。
3 第35期の1株当たり配当額30円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。
4 当社は、平成18年4月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末時点株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第35期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年 4月	電子機器の製造、販売を目的として愛知県江南市にサン電子株式会社を設立。
昭和49年 5月	パチンコホール用コンピュータを開発し、販売開始。
昭和53年11月	大阪市に大阪営業所を開設。
昭和55年 3月	パチンコ制御基板を開発し、販売開始。
昭和55年11月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和60年 7月	家庭用ゲームソフトを開発し、販売開始。
昭和60年12月	パソコン通信用アナログモデムを開発し、販売開始。
昭和61年 7月	米国イリノイ州に100%子会社SUN CORPORATION OF AMERICAを設立。
昭和63年 3月	開発業務拡大のため東京営業所を東京事業所に変更。
昭和63年12月	製造業務拡充のためアイワ化成株式会社(現、イードリーム株式会社 連結子会社)を買収。
平成 2年 3月	台湾台北市に旭日電子股? 有限公司を設立。
平成 2年 4月	東京都新宿区に株式会社サンコミュニケーションズ(連結子会社)を設立。
平成 2年 6月	開発業務拡大のため大阪営業所を大阪事業所(現、大阪営業所)に変更。
平成 6年 3月	福岡市に九州営業所(現、福岡営業所)を開設。
平成 7年 4月	名古屋市に名古屋事業所を開設。
平成10年 6月	SUN CORPORATION OF AMERICAの事業を閉鎖。
平成10年 7月	米国カルフォルニア州にアメリカ支店を開設。
平成11年 8月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)に資本参加し設立。
平成12年 3月	SUN CORPORATION OF AMERICAを売却。
平成12年12月	名古屋事業所を閉鎖。
平成13年 2月	アメリカ支店を閉鎖。
平成13年 4月	販売力強化のため東京都台東区に東京営業所を開設。
平成14年 3月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年 8月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成14年 8月	名古屋市にeオフィスを開設。
平成15年 8月	中国上海市に輝之翼軟件有限公司を設立。(平成16年8月清算終了)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 2月	東京事業所、東京営業所を統合し東京都中央区に東京事業所を開設。
平成17年10月	旭日電子股? 有限公司の清算を決議。(平成18年8月清算終了)
平成18年12月	eオフィス(名古屋市)を閉鎖。
平成19年 7月	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(現、連結子会社)の株式取得
平成20年 3月	Future Dial Inc.(持分法適用関連会社)の全株式を売却。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(サン電子株式会社)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、「パチンコ関連機器」、「情報サービス及び通信関連機器」、「樹脂成形品」の開発・製造・販売を主たる業務内容として事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<情報・通信関連事業>

平成19年7月、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.(イスラエル国)の株式を取得し、同社及び同社の連結子会社Cellebrite USA Inc.を連結子会社としました。また、平成20年3月、持分法適用関連会社Future Dial Inc.の株式を売却し、当連結会計年度末をもって関連会社に該当しなくなりました。

<樹脂成形事業>

主要な関係会社の異動はありません。

当社グループのうち主要な事業をおこなっているのは、当社及び当社子会社4社であり、当社グループの事業内容と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

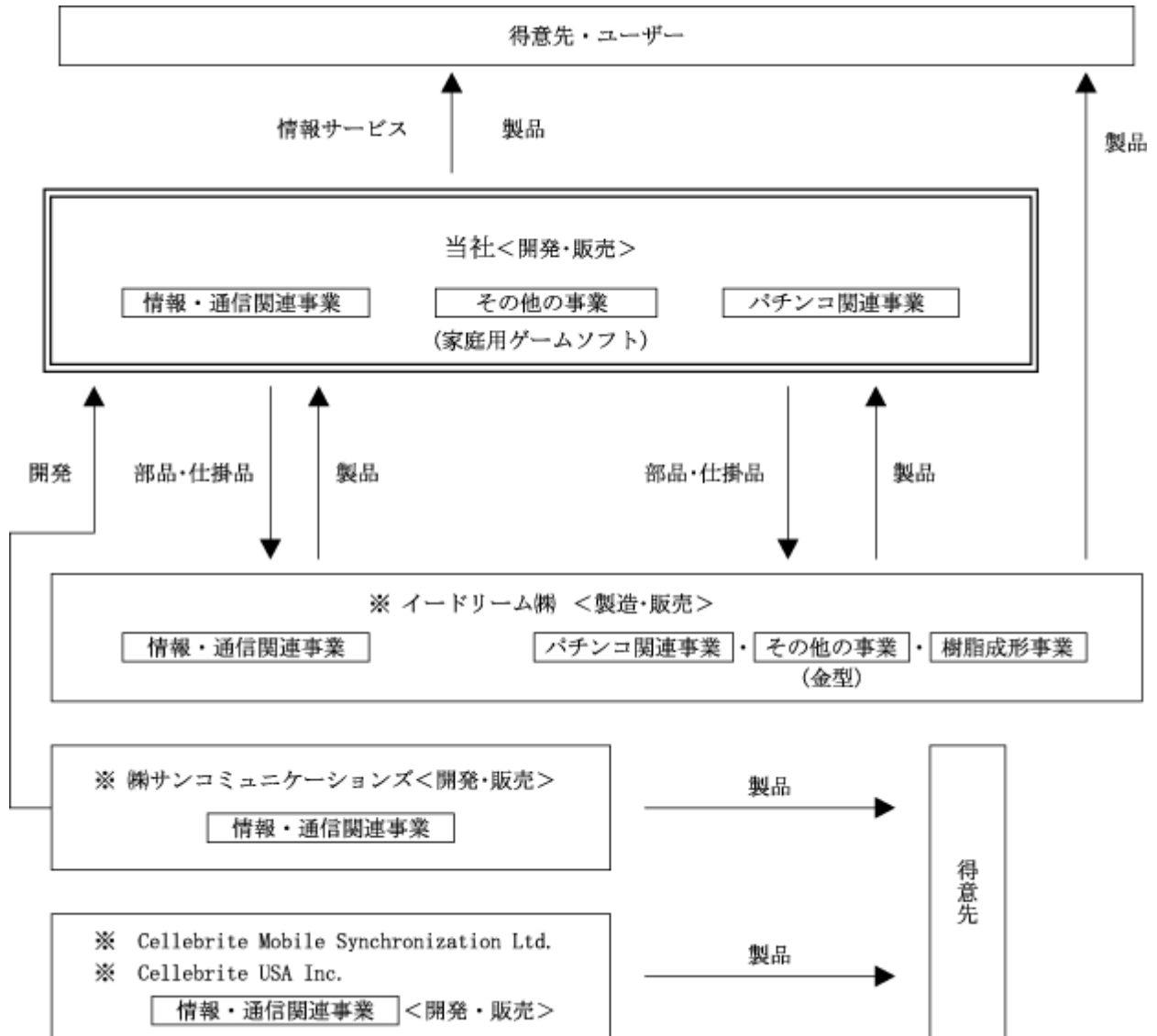
なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容	主要な会社名
パチンコ関連事業	パチンコ遊技機の出玉・入賞口の開閉、玉の払出し、液晶表示、音声等を制御する基板の開発・製造・販売。 パチンコホールの遊技機データ、売上、景品等を管理するホール用コンピュータ及び複数ホールの情報を一括管理するデータ通信システム等、パチンコホール内情報化システムの開発・製造・販売。	当社 イードリーム(株)
情報・通信関連事業	デジタル機器、モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売。 コンテンツ配信サービスの企画・開発・販売。	当社 (株)サンコミュニケーションズ イードリーム(株) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.
樹脂成形事業	射出成形によるパチンコ遊技機、家電製品関連の樹脂成形品の製造・販売。	イードリーム(株)
その他の事業	家庭用パッケージゲームソフトの開発・販売。 金型の製造・販売。	当社 イードリーム(株)

(注) 当社は、平成20年4月1日を期日として(株)サンコミュニケーションズを吸収合併する合併契約を、平成20年2月4日に締結しております。

[事業の系統図]

以上に述べた事業区分と企業集団の概要を系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社

2 関連会社で持分法非適用会社である1社については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 平成20年4月1日を期日として㈱サンコミュニケーションズを吸収合併する合併契約を、平成20年2月4日に締結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イードリーム株式会社(注) 3	愛知県北名古屋市	50,000	パチンコ関連事業 情報・通信関連事業 樹脂成形事業	100.0	パチンコ、通信関連機器の製造・組付け・検査 役員の兼任 1名
株式会社サンコミュニケーションズ	愛知県江南市	30,000	情報・通信関連事業	100.0	当社から開発を委託 役員の兼任 2名
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル国 ペタフティクバ	1,140 NIS	情報・通信関連事業	100.0	役員の兼任 1名
Cellebrite USA Inc.(注) 2	米国 ニュージャージー州	34 千米ドル	情報・通信関連事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 イードリーム株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は事業の種類別セグメント情報の「樹脂成型事業」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パチンコ関連事業	150 (55)
情報・通信関連事業	108 (20)
樹脂成形事業	18 (59)
その他の事業	11 ()
全社(共通)	37 (5)
合計	324 (139)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4 従業員数が当連結会計年度において60名増加しておりますが、主としてCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社の連結子会社Cellebrite USA Inc.を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(38)	35.8	9.2	5,370,689

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格・原材料価格の高騰、サブプライムローン問題による米国経済の減速、急激な円高の進行などにより、景気の先行きに不透明感が増しました。

このような状況のなか当社は、高付加価値ビジネスを展開すべく新製品・新規事業の企画・研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図り、平成19年7月Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. (イスラエル国)の株式を取得し連結子会社としました。

売上高につきましては、基幹事業のパチンコ関連事業において、ホール店舗数・遊技人口の減少に加え、規則改正に伴うパチスロ遊技機の入替え負担が重なり、新規出店及び周辺機器への設備投資が控えられたことにより、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。利益につきましては、コスト削減を図りつつ、新規事業・新製品・新サービスに対する研究開発を推進しました結果、営業利益・経常利益・当期純利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は118億74百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益は5億84百万円(同17.6%減)、経常利益は6億5百万円(同21.0%減)、当期純利益は4億56百万円(同11.1%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、エンターテインメント性にあふれる遊技機を企画・開発しましたものの、遊技機メーカーの発売機種数がさらに増加し、1機種当たりの販売台数が減少しましたこと等により売上高が減少しました。パチンコホール内情報化システムにつきましても、規則改正に伴う設備投資の減少と更なる価格競争の激化により、情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました。

この結果、売上高は70億48百万円(前年同期比8.2%減)、営業利益は9億53百万円(同13.9%減)となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル機器・モバイル通信機器関連製品につきましては、販売製品数を更に絞り込み収益力の改善を図るとともに、新機種開発・品質向上を推進し、携帯型AM/FMラジオ録音機として人気の「トークマスター」シリーズに新製品「トークマスタースリム」を発売しました。コンテンツ配信サービスにつきましては、人気のパズルゲーム「上海」や話題のホラーゲーム「歪(ゆが)みの国のアリス」を楽しむことができる携帯公式ゲームサイトの、月額課金会員及びゲームソフトのダウンロード販売が順調に増加しました。

また、情報・通信関連事業の強化及びグローバル市場へのビジネス展開を図るべく、平成19年7月Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. (イスラエル国)の株式を取得し連結子会社としました。

この結果、売上高は33億68百万円(前年同期比65.9%増)、営業利益は25百万円(前年同期は3百万円の損失)となりました。

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技機関連の樹脂成形加工品であります。

パチンコ遊技機の樹脂成形加工品が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は12億63百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は2億88百万円(同103.7%増)となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、金型及び家庭用ゲーム機対応のパッケージゲームソフトであります。

当連結会計年度の売上高は1億93百万円(前年同期比52.3%減)、営業損失は36百万円(前年同期は46百万円の利益)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より所在地別セグメントを作成しているため、前連結会計年度との比較は記載しておりません。

<日本>

当社グループの基幹事業でありますパチンコ関連事業において、パチンコホール内情報化システムの販売が厳しい状況で推移しました結果、売上高は106億42百万円、営業利益は5億25百万円となりました。

<中東>

イスラエル子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は1億61百万円、営業利益は1億95百万円となりました。

<北米>

米国子会社のモバイルデータトランスファー機器の販売が順調に推移しました結果、売上高は10億70百万円、営業利益は62百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億43百万円、投資活動により31億85百万円減少したことに對し、財務活動により7億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億14百万円減少し16億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前年同期は2億30百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億79百万円があったものの、売上債権が9億81百万円、たな卸資産が4億29百万円それぞれ増加し、長期未払金が2億72百万円減少したことに對し、仕入債務が5億48百万円、貸倒引当金が1億52百万円それぞれ増加し、のれん償却費が1億99百万円であったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、31億85百万円（前年同期は2億70百万円の獲得）となりました。

これは主に、新規連結子会社の取得による支出が18億68百万円、子会社株式の取得による支出が4億76百万円、投資有価証券の取得による支出が6億7百万円、有形固定資産の取得による支出が4億15百万円であったことに對し、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、7億85百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加（純額）が10億円であったことに對し、自己株式の取得による支出が1億26百万円、配当金の支払が1億62百万円であったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	6,609,504	96.2
情報・通信関連事業	1,759,801	294.8
樹脂成形事業	1,305,968	130.7
合計	9,675,273	114.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報・通信関連事業	534,562	139.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信関連事業の製品につきましては、見込み生産を行っているため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	4,275,879	87.3	522,053	115.1
樹脂成形事業	1,351,869	142.0	132,820	301.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ関連事業	7,048,990	91.8
情報・通信関連事業	3,368,913	165.9
樹脂成形事業	1,263,176	124.5
その他の事業	193,849	47.7
合計	11,874,930	106.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	4,598,708	41.3	4,349,260	36.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、ネットワーク構築のための「結ぶ」技術を時代の鍵と考えて、21世紀に求められる「コミュニケーション&エンターテインメント」分野において、「ナンバーワン戦略」と「新規事業への積極的な挑戦」により、便利な機能と豊かな心を社会に提供することで「企業価値の向上」を図ります。各分野で蓄積してまいりました経営資源を融合し、さらなるシナジー効果を追求することで、進化し続ける「ブロードバンドインターネット」時代に、新しい価値を創造したいと考えております。

当社グループは、「アミューズメント・デジタルコンテンツ・グローバルの3本柱」、「企業価値の向上を図る」、「ベンチャー精神で自ら行動する」を経営方針に掲げ、株主・取引先・従業員等すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるべく、中長期的な経営戦略として以下の5点を推進しております。

1. 「アミューズメント」と「情報・通信」分野への集中
2. コンシューマ商品（デジタル機器）・コンテンツサービスの飛躍
3. 新規事業分野の開拓による新たな収益の確保
4. グローバル市場へのビジネス展開
5. M&Aによる新規事業分野の開拓、新たなビジネスモデルの構築

具体的には、当社グループが蓄積してまいりました技術・ノウハウを積極的に活用し、事業領域の拡大を図り、新規事業に応用してまいります。既存事業も含め、全ての分野で「コミュニケーション&エンターテインメント」に関わる事業を創造し、シナジー効果を発揮することにより、当社グループが得意とするネットワーク技術、通信コミュニケーション技術、グラフィック技術を活かしたアミューズメント関連事業、デジタルコンテンツ関連事業等を推進いたします。

当面の対処すべき課題としては、以下の4つの課題に取り組んでおります。

人材の強化（育成・獲得）

当社グループの主要な事業でありますパチンコ関連事業、情報・通信関連事業は、コンピュータ技術、通信技術の進展に伴い、顧客のニーズも大きく変化することから、製品・サービスの陳腐化が早い分野に属しております。技術の進展に対応し、いち早く市場ニーズを捉えるには、ITネットワーク分野における優秀な技術者のみならず、新製品・サービスを提供する企画者、営業担当者及び高度化する事業・組織に対応する管理担当者等、高度なノウハウを有した優秀な人材をいかに育成・獲得していくかが重要です。継続的な募集、教育・研修制度、人事・処遇制度の拡充により採用・定着を図るとともに、各分野で蓄積してきたノウハウを相互に指導活用することで、社員の「人財化」を推進しております。

高収益体質への改革

当社グループは、ローコスト経営と収益構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。具体的には、社員の「人財化」による研究開発体制の強化（開発期間の短縮・研究分野の拡大）、販売体制の強化（新規開拓・事業領域の拡大）を図っております。また、コンテンツ配信サービスを推進し、固定収入（月額課金会員）の増加による収益の安定化を図るとともに、事業構造改革を推進しております。

ブランドの確立

当社グループが蓄積している、ネットワーク分野・通信コミュニケーション分野・エンターテインメント分野における最新の技術・ノウハウは、「IT社会」においてますます重要度が増し、当社グループが社会に貢献できる機会も拡大するものと自負しております。今後は、知名度・コーポレートイメージの向上に努め「サン電子グループ」のブランドを確立し、企業価値の向上を図ってまいります。

情報資産の安全管理

当社は、平成17年5月「プライバシーマーク」を取得し、プライバシーマーク推進委員会が啓蒙活動を推進するとともに、管理責任者のもと厳重なセキュリティー対策を実践し、業務に従事する全ての者は、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを遵守しております。当社は、コンテンツ配信等、情報サービス関連の事業収益が拡大傾向にあり、さらなる事業展開を図り、より安全にサービスを利用いただくために、情報資産の重要性を認識し管理レベルの高度化を推進しております。情報資産の総合的な安全管理レベルの継続的改善を図り、当社グループの情報武装化を推進し競争力向上に努めてまいります。

* プライバシーマーク制度

(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が行う「個人情報保護に関する事業者認定制度」のこと。安心してサービスを受けられる企業の基準であり、適合した事業者には「プライバシーマーク(Pマーク)」の使用が認められる。対象となる個人情報は、入手経路を問わず、顧客情報のみならず、社員情報や採用情報など、自社で保有する全ての個人情報に適用される。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下に記載しました将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

ア. 当社グループの事業について

パチンコ関連事業

(パチンコ業界への依存について)

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり、当社グループの経営成績はパチンコ業界に大きく依存しております。

当社グループの主たる事業でありますパチンコ関連事業の販売に係る製品の顧客は、全国のパチンコホールであります。パチンコホールは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、過度な射幸性を抑制する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。このような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの営業に制限が課せられた場合、また、市場環境や経済情勢の変化によって、パチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

またパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな傾向を有しております。当社グループでは、市場動向への適切な対応に努めるべく各種の施策を講じておりますが、これらの施策にもかかわらず当社グループの経営成績が大きく変動する可能性があります。

(パチンコ制御基板)

a) 最近の動向と当社グループの対応について

最近の動向としましては、パチンコ遊技機メーカーが頻繁に新機種を発売し、遊技機の販売台数は飛躍的に増加しております。ホールの店舗数は減少傾向にあるものの、店舗の大型化と遊技機のライフサイクルの短命化により、販売台数は増加傾向にあります。しかしながら、遊技機メーカーの競争は激しさを増しており、一部のヒット機種が中長期にわたり市場を支配するなど、遊技機メーカーの二極化も進展しております。

当社グループでは、ライフサイクルの短命化に対応すべく、開発体制、生産体制等の整備に努めており、従来の取引関係、開発・販売実績などから、安定的な取引関係を有しているものと考えております。しかしながら、既存の競合先に加え、ゲームソフトメーカー等が液晶表示装置向けのソフトウェア開発に参入しており、現在の取引関係が今後も維持し得るかは明らかではありません。

また、当社グループが取引する以外の遊技機メーカーの新機種動向によっては、当社グループの販売計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループの製造・販売する制御基板が組込まれるパチンコ遊技機は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であります。そのため、機種毎に国家公安委員会の指定試験機関である財団法人保安電子通信技術協会(保通協)による型式試験及び各都道府県の公安委員会による型式検定を受けており、保通協の型式試験に合格した機種が販売を許可され、その後、各都道府県公安委員会による検定に適合した機種だけがパチンコホールに導入されます。

今後、これらの法律、規制等に重大な変更が加えられた場合、パチンコ遊技機の開発・製造・販売のため新たな対応を余儀なくされる可能性があります。当社グループはこれらの要因に対し、適切な対応を図るよう努めておりますが、これらの対応にもかかわらず、当社グループの販売計画、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

c) 特定の取引先との取引関係について

当社グループが開発・製造するパチンコ制御基板の販売は、少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーに限定されております。なかでも、株式会社藤商事に対する販売実績比率が高く、当社グループの総販売実績に対する同社の割合は、平成16年3月期33.0%、平成17年3月期36.7%、平成18年3月期37.9%、平成19年3月期41.3%、平成20年3月期36.6%となっております。

当社グループでは、これら少数かつ特定のパチンコ遊技機メーカーとは、安定的な取引関係にあり、企画提案力の向上を図るなど、より一層の関係強化に努めておりますが、これら販売先の販売状況、仕入方針、他のパチンコ制御基板メーカーとの競合の状況によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、これら販売先が、パチンコ制御基板の開発・製造を独自に行う可能性も否定できません。

d) 需要の大幅な変動について

パチンコ遊技機は、新機種の発売当初に急激に需要が増加し、ヒット機種以外ではその後の需要は急速に減少する傾向を有しております。また機種毎の需要動向は、遊技者の嗜好の変化、遊技機メーカーの競合の状況、さらにはパチスロ遊技機に対する需要動向等により、大幅に変動する傾向を有しております。このため、当社グループが開発・製造・販売を行っているパチンコ制御基板の需要動向も、大幅に変動する傾向を有しております。

当社グループでは、このような需要動向の変化に対応できる生産体制をとっておりますが、想定していない需要が生じた場合、又は当社グループ製品への需要が想定を大幅に下回った場合などには、新たな対応を余儀なくされ、そのような場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(パチンコホール内情報化システム)

パチンコホールの店舗数は、店舗の大規模化、チェーン店化に伴い減少傾向にあります。しかしながら、店舗管理の必要性からパチンコホールの情報化、ネットワーク化が進展しており、パチンコホール内情報化システムの市場規模については、価格競争は激しいものの、ほぼ横這いで推移していくものと認識しております。

当社グループでは、ネットワーク化に対応したシステムの開発・販売、コストダウンによる低価格製品の投入等により競合先との差別化を図っておりますが、競合先の対応によっては当社グループが新たな対応を余儀なくされる可能性があります。また、販売力強化のため、営業所の新設、販売代理店との関係強化や新規獲得に努めておりますが、これらの施策が当社グループの経営成績に寄与しない可能性もあります。また、技術の進展により、当社グループが予想し得ない技術が普及した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

情報・通信関連事業について

a) 最近の動向と当社グループの対応について

デジタルコンシューマ機器、モバイル通信機器関連製品市場は、音声・画像データの圧縮技術、ハードディスク等の記憶装置の小型化・大容量化・低価格化の進展、さらに、ADSLや光ファイバーによるブロードバンドの急速な普及とあいまって、デジタル機器・通信機器関連製品の競争は激しさを増しております。

当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた新製品の開発をいち早く行うことで、価格競争に巻き込まれない事業展開を図りますが、対応が遅れたり、予想し得ない新技術が普及し新たな対応を余儀なくされた場合、さらには、他社との競合状況などによっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b) 法的規制について

当社グループが開発・製造・販売を行っている通信機器は、電気通信事業法に基づき、総務省が定める技術基準に適合することが必要であり、このため機種毎に指定試験機関（財団法人電気通信端末機器審査協会）による審査・認定を受けております。

今後、これらの法律・規格等の改廃が行われた場合、当社グループにおいて新たな対応を余儀なくされる可能性があります。経営成績に影響を与える可能性があります。

c) コンテンツ配信サービスについて

当社は、人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるよう、平成14年8月ライセンス提供によるゲームソフトダウンロード販売を開始するとともに、各キャリア（携帯電話事業者）に公式ゲームサイトを開設するなど、モバイルコンテンツ事業を推進し、月額課金会員数が順調に増加しております。さらに、平成18年7月ホラーアプリ専用サイト「ナイトメア・プロジェクト」を開設し、「不思議の国のアリス」をモチー

フにした話題のホラーゲーム「歪みの国のアリス」を配信するなど、モバイルコンテンツサービスを積極的に推進しております。

しかしながら、当社グループの計画どおりに当該事業が展開するとは限らず、そのような場合には開発投資負担等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

樹脂成形事業及びその他の事業について

当社グループは、イードリーム株式会社において射出成形による樹脂成形品及び金型の製造・販売を行っております。射出成形・金型加工技術は、当社グループのパチンコ関連事業、情報・通信関連事業の製品製造に不可欠であり、同社の射出成形・金型加工技術の維持向上を図り、パチンコ業界への企画提案営業を推進しました結果、業績は拡大基調にあります。しかしながら、主要な販売先がパチンコ遊技機メーカーになりましたことから、パチンコ遊技機の需要動向等により業績が大幅に変動する可能性があります。

イ. 当社グループの経営成績及び財政状態の変動について

(有価証券等の資産価値変動)

当社は、効率的資金運用を目的として、余裕資金の一部をMMF、投資信託、債券等の金融商品で運用しております。当期末残高は、有価証券50百万円、投資有価証券19億24百万円、合計19億74百万円であり、総資産の17.1%を占めております。有価証券は、マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンドであり、投資有価証券は主として、投資信託・債券であります（外貨建て含む）。

これらの有価証券等は、為替レート・金利の変動等による価格下落や、発行者の信用悪化等により損失を被る可能性があります。当社は、こうした事態をも想定した「余資運用」の範囲内で実施しておりますが、市況の悪化等により減損処理が必要となる場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 成功報酬型ワラント及び新株予約権の付与について

当社は、インセンティブを目的として当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に対し成功報酬型ワラント及び新株予約権を付与しております。

平成13年7月13日に第5回無担保社債（新株引受権付）を発行し、同日付で新株引受権（成功報酬型ワラント）部分を当社が買戻し、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役に支給又は譲渡しております（社債は償還済み）。また、平成14年9月4日に第1回新株予約権、平成17年9月7日に第2回新株予約権を発行し、当社及び子会社の取締役、監査役及び従業員に付与しております。

上記新株引受権及び新株予約権による潜在株式の残高は、以下のとおりであります。

区 分	平成20年3月31日現在
第5回無担保新株引受権付社債（平成13年7月13日発行）	64,000株
第1回新株予約権（平成14年9月4日発行）	132,000株
第2回新株予約権（平成17年9月7日発行）	353,800株
潜在株式数合計	549,800株

（注）潜在株式数合計549,800株は、平成20年3月31日現在の発行済株式総数10,840,400株の5.1%に相当しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年4月1日を期日として㈱サンコミュニケーションズを吸収合併する合併契約を、平成20年2月4日に締結しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で147名、研究開発費の総額は15億96百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。パチンコ業界を取り巻く環境は、遊技人口の減少、ニーズの多様化、ホールの減少・大型化、遊技機メーカーの二極化など大きな変革期を迎えており、エンターテインメント性あふれるパチンコ機づくりを推進しております。パチンコホール内情報化システムの開発では、ホールの集客を支援する「優客」サービスに、ホール内の情報演出とプレイヤーとのコミュニケーションをサポートする液晶モニター「優客ディスプレイ」を開発しました。

また、スポーツニッポン新聞社のプレイヤー向け完全無料パチンコ・スロット総合サイト「7 R u s h @スポニチ」に共同参画するなど、プレイヤー向けコンテンツを拡充しホールの集客支援を推進しました。

開発スタッフはグループ全員で92名、研究開発費の総額は8億38百万円であります。

(2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器、モバイルデータトランスファー機器、コンテンツサービスの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社及びCellebrite Mobile Synchronization Ltd.で行っております。

当連結会計年度の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、携帯型AM/FMラジオ録音機として人気の「トークマスター」シリーズに、最長録音時間を倍に増やし、便利な機能を追加した新製品「トークマスタースリム」を発売しました。また、トークマスタースリム「しゃべる単語帳（*）」コンテンツ（NHKコンテンツ等）のインターネット配信を増強しました。さらに、好評のFMトランスミッターに「i P o d」（アイポッド）専用「FMIP-305」及び汎用FMトランスミッター「FMIS-203」等を発売するなど、新製品を積極的に開発・発売いたしました。

コンテンツサービスの開発では、各キャリア（携帯電話事業者）の公式ゲームサイトにパズルゲーム『上海パズルDX』等のゲームアプリを開発・配信しました。また、a u携帯電話のEzweb向けに新規サイト「あなたの脳は男？女？」を開設し、脳トレゲーム「脳力レッスン」、Flashゲーム「ますマス計算」を開発・配信しました。さらに、公式サイト以外のものとして、ユーザーがアプリを簡単に作成して投稿できるサイト「モバたま」を開設するなど、コンテンツサービスの研究開発を積極的に推進しました。

（*）しゃべる単語帳：単語と単語の意味を画面に表示し、同時に音声も再生する。

開発スタッフはグループ全員で52名、研究開発費の総額は7億41百万円であります。

(3) その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用パッケージゲームソフトの企画開発を主要な課題としております。

開発スタッフはグループ全員で3名、研究開発費の総額は16百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(百万円)

	資産	負債	純資産	自己資本比率
平成20年3月期	14,627	5,440	9,187	62.8%
平成19年3月期	12,993	3,723	9,270	71.3%
増減	1,633	1,717	83	8.5ポイント

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ16億33百万円増加し146億27百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

流動資産は、7億28百万円減少し72億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金が24億49百万円減少したことに対し、売上債権が13億55百万円、たな卸資産が5億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、23億62百万円増加し73億78百万円となりました。これは主に、のれんが21億96百万円増加したことによるものであります。

負債は、17億17百万円増加し54億40百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

流動負債は、17億97百万円増加し48億66百万円となりました。これは主に、仕入債務が6億90百万円、短期借入金が10億円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、79百万円減少し5億73百万円となりました。これは主に、長期未払金が2億72百万円減少したことに対し、長期借入金が1億50百万円、退職給付引当金が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、83百万円減少し91億87百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは主に、当期純利益が4億56百万円であったことに対し、その他有価証券評価差額金が2億60百万円減少し、自己株式を1億26百万円取得したことによるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ8.5ポイント減少し62.8%となりました。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は118億74百万円（前年同期比6.7%増）、売上原価は68億62百万円（同0.8%増）、販売費及び一般管理費は44億28百万円（同22.4%増）、営業利益は5億84百万円（同17.6%減）、経常利益は6億5百万円（同21.0%減）、当期純利益は4億56百万円（同11.1%減）となりました。

売上高の増加率に比べ、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました主な要因は、平成19年7月に Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.（イスラエル国）を連結子会社としたことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、4億79百万円（同45.3%減）となりました。経常利益の減少率に比べ、税金等調整前当期純利益が大幅に減少しました主な要因は、前連結会計年度の特別利益が2億28百万円（内、投資有価証券売却益92百万円）であったことによるものであります。

当期純利益は、4億56百万円（同11.1%減）となりました。主な要因は、法人税等調整額 1億19百万円（前年同期は59百万円）によるものであります。

なお事業別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」の項目を参照願います。

（3）流動性及び資金の源泉

（百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	3,951	4,329	377
営業活動におけるキャッシュ・フロー	230	243	473
投資活動におけるキャッシュ・フロー	270	3,185	3,455
財務活動におけるキャッシュ・フロー	119	785	905
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	71	68
現金及び現金同等物の期末残高	4,329	1,614	2,714

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億43百万円、投資活動により31億85百万円減少したことに対し、財務活動により7億85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億14百万円減少し16億14百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果使用した資金は、2億43百万円（前年同期は2億30百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4億79百万円があったものの、売上債権が9億81百万円、たな卸資産が4億29百万円それぞれ増加し、長期未払金が2億72百万円減少したことに対し、仕入債務が5億48百万円、貸倒引当金が1億52百万円それぞれ増加し、のれん償却費が1億99百万円であったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は、31億85百万円（前年同期は2億70百万円の獲得）となりました。

これは主に、新規連結子会社の取得による支出が18億68百万円、子会社株式の取得による支出が4億76百万

円、投資有価証券の取得による支出が6億7百万円、有形固定資産の取得による支出が4億15百万円であったことに対し、投資有価証券の売却による収入が1億58百万円であったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、7億85百万円（前年同期は1億19百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加（純額）が10億円であったことに対し、自己株式の取得による支出が1億26百万円、配当金の支払が1億62百万円であったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3億80百万円であり、その主な内容は、新製品の金型、研究用開発機器であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1)パチンコ関連事業

パチンコ制御基板及びパチンコホール内情報化システムの新機種開発に係る開発機器、及びこれらの製造に係る金型などをはじめとして、60百万円実施しました。

(2)情報・通信関連事業

新製品の製造に係る金型をはじめとして、58百万円実施しました。

(3)樹脂成形事業

製造工場設備の更新をはじめとして、39百万円実施しました。

(4)その他の事業

重要な設備投資は行っておりません。

(5)全社共通

イーDream株式会社における倉庫棟の設置をはじめとして、2億21百万円実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (愛知県江南市)	パチンコ 関連	開発・ 販売設 備	188,224	66,209	87,200	237,232 (2,406.11)	578,865	109 (20)
	情報・通 信 関連	開発・ 販売設 備	82,459	54	34,315	114,333 (1,159.62)	231,163	46 (10)
	全社	管理設 備	51,102	5,649	21,612	76,650 (777.42)	155,014	34 (5)
東京事業所 (東京都中央区)	パチンコ 関連	開発・ 販売設 備	4,874		2,685		7,559	17 (1)
	情報・通 信 関連	販売設 備	1,149		606		1,756	2 (1)
	その他	開発・ 販売設 備	888		1,303		2,192	7 ()
	全社	管理設 備	1,260		470		1,731	()
大阪営業所 (大阪市浪速区)	パチンコ 関連	販売設 備	1,688		1,483		3,172	6 ()
仙台営業所 (仙台市泉区)	パチンコ 関連	販売設 備	213		249		462	4 ()
福岡営業所 (福岡市博多区)	パチンコ 関連	販売設 備	545		289		834	4 ()
北名古屋市土地 (愛知県北名古屋市) (注)3	パチンコ 関連	製造設 備				28,677 (901.12)	28,677	
	情報・通 信 関連	製造設 備				4,096 (128.73)	4,096	
	樹脂成形	製造設 備				72,318 (2,272.47)	72,318	
	その他	製造設 備				4,644 (145.95)	4,644	
	全社	管理設 備				143,159 (4,498.48)	143,159	

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 北名古屋市の土地は国内子会社であるイードリーム株式会社に賃貸しております。
4 上記の他、ソフトウェア(帳簿価額24,704千円)を所有しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
データセンター (名古屋市中村区)	情報・通信関連	開発・販売設備	4,164	3,176

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
イード リーム株 式会社	本社 (愛知県 北名古屋市)	パチン コ 関連	製造設 備	53,701	19,657	5,145	69,674 (176.44)	148,178	10 (33)
		情報・通 信関連	製造設 備	7,488		14	9,955 (25.21)	17,457	1 (2)
		樹脂成 形	製造設 備	142,728	63,153	2,823	175,707 (444.95)	384,412	18 (59)
		その他	製造設 備	7,999	2,646	69	11,286 (28.58)	22,000	7 ()
		全社	管理設 備	49,025	282	7,704	347,816 (880.79)	404,829	3 ()
株式会社サ ン コミュ ニ ケー ション ズ	本社 (愛知県 江南市)	情報・通 信関連	開発・ 販売設 備			5,060		5,060	8 (3)

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
3 イードリーム株式会社の帳簿価額に計上されている土地は、当社の北名古屋市土地の借地権部分に係る金額であります。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	工具器具 備品	土地 (面積 ㎡)	合計	
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	イスラエル 国 ベタフティ クバ	情報・ 通信関 連	開発・ 販売設 備	4,109		16,209		20,318	36 (2)
Cellebrite USA Inc.	米国 ニュー ジャージー 州	情報・ 通信関 連	販売設 備			228		228	12 (2)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	ジャスダック証券取引 所	
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	660	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000 (注)3	132,000 (注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり431 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 431 資本組入額 216 (注)3	発行価格 431 資本組入額 216
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)		
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,769	1,769
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,800(注)3	353,800(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
- (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行)	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株引受権の残高(千円)	27,200	27,200
新株引受権の権利行使により発行する 株式の発行価格(円)	425(注)1	同左
資本組入額(円)	213(注)1、2	同左

- (注) 1 平成18年4月1日付で株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2 資本組入額は、発行価格又は調整後の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、この端数を切り上げた額としております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	1,000	5,231,000	425	820,900	429	833,916
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	43,900	5,274,900	15,960	836,860	16,082	849,998
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	63,400	5,338,300	24,537	861,398	24,716	874,714
平成18年4月1日 (注)2	5,338,300	10,676,600		861,398		874,714
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	163,800	10,840,400	29,986	891,385	30,192	904,907
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日～ (注)1		10,840,400		891,385		904,907

(注) 1 新株予約権の行使（旧転換社債等の権利行使を含む）による増加であります。

2 平成18年4月1日に、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株につき2株の割合をもって分割しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	16	46	6	3	4,290	4,371	
所有株式 数 (単元)		6,275	1,739	25,572	1,516	170	73,128	108,400	400
所有株式 数の割合 (%)		5.79	1.60	23.59	1.40	0.16	67.46	100.00	

(注) 1 自己株式288,100株は、「個人その他」に2,881単元を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	名古屋市昭和区広路町石坂26-2	2,133,800	19.7
前田昌美	名古屋市昭和区	558,300	5.1
サン電子従業員持株会	愛知県江南市古知野町朝日250番地	410,100	3.8
前田英行	名古屋市昭和区	367,200	3.4
内海倫江	名古屋市昭和区	340,000	3.1
渡辺恭江	名古屋市熱田区	340,000	3.1
田崎千恵	横浜市青葉区	267,600	2.5
岸 佳須子	横浜市青葉区	180,000	1.7
前田修江	神戸市東灘区	168,100	1.5
前田錫枝	名古屋市昭和区	149,200	1.4
計		4,914,300	45.3

(注) 上記のほか当社所有の自己株式288,100株(2.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,900	105,519	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,519	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝日250番地	288,100		288,100	2.7

計		288,100		288,100	2.7
---	--	---------	--	---------	-----

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年6月27日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成14年6月27日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	当社取締役	4	当社監査役	1	当社従業員	196	子会社イーDream株式会社の取締役	3	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	9
当社取締役	4														
当社監査役	1														
当社従業員	196														
子会社イーDream株式会社の取締役	3														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	9														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、同日現在における当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成17年6月24日														
付与対象者の区分及び人数(名)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社取締役</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>当社監査役</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社イーDream株式会社の従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	当社取締役	6	当社監査役	1	当社従業員	146	子会社イーDream株式会社の取締役	2	子会社イーDream株式会社の従業員	6	子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2	子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6
当社取締役	6														
当社監査役	1														
当社従業員	146														
子会社イーDream株式会社の取締役	2														
子会社イーDream株式会社の従業員	6														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの取締役	2														
子会社株式会社サンコミュニケーションズの従業員	6														
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。														
株式の数(株)	同上														
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上														
新株予約権の行使期間	同上														
新株予約権の行使の条件	同上														
新株予約権の譲渡に関する事項	同上														
代用払込みに関する事項															
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項															

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月10日～平成20年2月29日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	288,100	126,904,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	111,900	73,095,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.0	36.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.0	36.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	288,100		288,100	

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様へ長期安定的な配当と、業績に応じた増配等による利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。なお、当事業年度につきましては、中間配当は実施しておりません。

内部留保につきましては、財務体質の強化を図り、新技術の研究・新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の拡大に努めます。また、フリーキャッシュ・フローにつきましては、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に有効活用し、継続的な利益の増加を図り企業価値を高めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	158	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,000	(1,670) 1,640	2,440 969	969	598
最低(円)	550	(870) 1,070	1,360 938	509	378

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので、第34期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	503	499	455	431	434	425
最低(円)	467	421	411	378	400	381

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		吉田 喜春	昭和27年5月18日	昭和46年4月 当社入社 昭和60年4月 ソフトウエア事業部長 平成元年4月 取締役ソフトウエア事業部長 平成13年6月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成19年6月 当社取締役新規開発事業部長 平成20年1月 当社代表取締役知財ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	54,100
取締役専務 (代表取締役)	海外ビジネス 事業担当	山口 正則	昭和24年2月27日	昭和47年4月 当社入社 平成元年6月 取締役サンタック事業部長 平成12年6月 常勤監査役 平成15年6月 代表取締役社長 平成17年6月 取締役 平成19年7月 Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Chairman(現任) 平成20年1月 当社代表取締役海外ビジネス事業部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注)2	57,900
取締役	ホールシステム 事業担当	若井 富幸	昭和27年7月15日	昭和46年4月 当社入社 昭和63年12月 アイワ化成(株)(現、イードリーム(株)) 代表取締役常務 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 イードリーム(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役サンタックネットワーク長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	54,000
取締役	コンテンツ事 業担当	鈴木 祥司	昭和30年4月13日	昭和53年4月 当社入社 平成3年6月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成12年6月 当社取締役S C C分社長兼サンソフト分社 長 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	55,600
取締役	通信機器事業 担当	丹羽 正義	昭和29年3月28日	昭和51年4月 当社入社 平成2年4月 (株)サンコミュニケーションズ取締役 平成7年4月 (株)サンコミュニケーションズ代表取締役社 長 平成20年3月 イードリーム(株)取締役(現任) 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)2	20,600
取締役	経理部長	加藤 俊朗	昭和35年10月4日	平成10年7月 当社入社 平成15年10月 経理部長 平成16年6月 取締役経理部長 平成20年6月 取締役執行役員(現任)	(注)2	3,900
監査役 (常勤)		東谷 浩明	昭和35年3月17日	昭和57年3月 当社入社 平成12年7月 サンソフト分社マネージャー 平成15年7月 社長室長 平成15年10月 人事総務部長 平成19年6月 (株)サンコミュニケーションズ監査役 当社監査役(現任)	(注)3	14,600
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 名古屋中税務署長 平成8年8月 桂川明税理士事務所所長(現任) 当社顧問 平成13年6月 明治電機工業(株)監査役(現任) 平成15年6月 (株)愛知銀行監査役(現任) 平成16年5月 (株)サークルKサンクス監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	100
監査役		佐野 正人	昭和28年3月10日	昭和55年7月 監査法人伊東会計事務所 昭和60年7月 米国アーサーヤング会計事務所 平成2年7月 (株)伊東経営コンサルタント 平成15年7月 みずすコンサルティング(株)代表取締役 平成18年12月 佐野公認会計士事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年12月 (株)宇佐美組監査役(現任)	(注)3	100
計						260,900

(注)1 監査役桂川明及び佐野正人の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役全員の任期は、1年(1年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。

3 監査役全員の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会終結のときから4年(4年内の最終の決算期に関する定時株主総会集結の時まで)であります。

4 当社は、業務執行力の強化と事業単位の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で構成されており、取締役兼務執行役員5名及びコーポレート担当亀ヶ井 克寿、パチンコ制御基盤事業担当山岸 栄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値・企業価値の増大を図ることが最大の責務と考えており、経営の健全性・透明性を確保しつつ、株主価値を重視した迅速な意思決定を実現するには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えております。

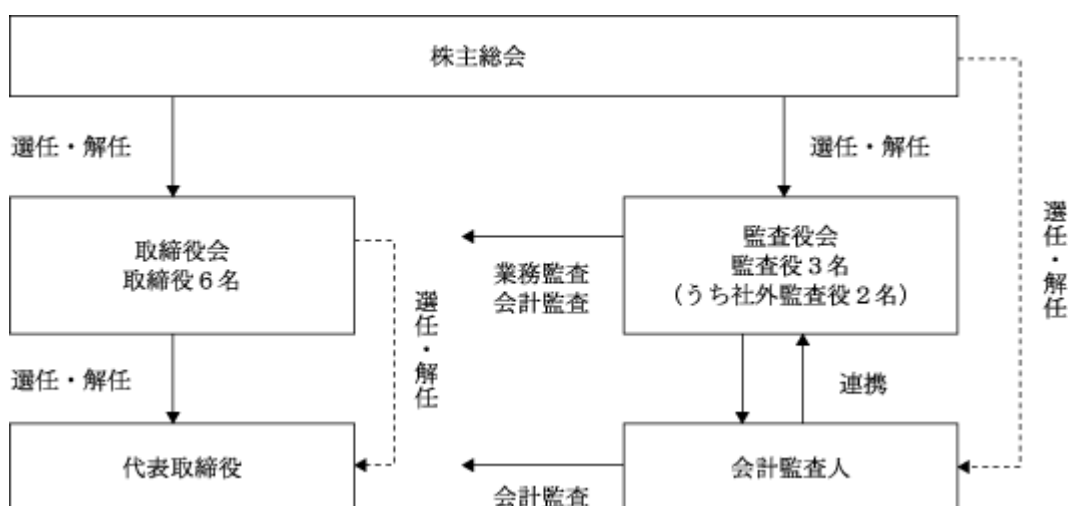
2. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(1) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役6名で構成されており、株主を代表して経営の基本方針、法令及び定款で定められている事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行責任者の業務執行状況を監督する機関として月1回以上開催しております。業務執行責任者は、戦略の策定及び執行の役割を担っており、取締役会の役割は、業務執行責任者が立案した戦略の検討、承認及び管理の役割を担っております。

当社は監査役制度会社であり、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されております。随時監査役会を開くことで、情報の共有と意思疎通を図り、また、顧問弁護士・監査法人からも必要に応じ助言を受けることにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

[経営管理組織]



(2) 内部統制システムの整備の状況

当社では、業務全般にわたる職務分掌規程・職務権限規程及び稟議規程が網羅的に整備されており、各職位が規程に基づき明確な権限と責任をもって業務を遂行するとともに、内部監査によるモニタリングが有効に実施されております。

業務執行につきましては、経営計画の遂行、業務事項に関する意思決定等、変化する経営環境への迅速・的確な対応を図り、取締役・監査役(非常勤含む)及び主要事業部門の業務執行責任者で構成される「経営委員会」を月1回開催しております。また、日々の業況、諸問題を確認すべく、常勤の取締役・監査役及び主要事業部門の業務執行責任者による始業前の「朝会」を毎日開催し、内部統制及びリスク管理体制の維持・向上に努めております。

内部監査につきましては、人事総務部の担当者が社長の命により実施しております。機動的に業務を遂行するため、業務運営の準拠性及び効率性を検討・評価し、結果を社長に報告することにより内部管理・内部牽制を図っております。また人事総務部の監査は、人事総務部以外の部門から社長が指名する「監査担当者」により実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役が中心となり取締役会のもとより、毎日の「朝会」及び社内各種会議にも積極的に出席し、取締役の職務執行を監視しております。会計監査につきましては、あずさ

監査法人を選任しており、監査役とも情報を交換することで、内部監査・監査役監査及び会計監査が有機的に連携しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係者の概要

社外取締役はおりません。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系、取引関係等の特別な利害関係はありません。

3. リスク管理体制の整備の状況

事業活動で直面する様々なリスクに適切に対処すべく、各部署が専門知識と経験を活かすとともに、必要に応じて顧問弁護士・顧問税理士からも助言を受けるなど、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、法務案件につきましては、人事総務部で管理しており、重要な契約書等は、原則全て顧問弁護士に確認し、不測のリスク回避に努めております。

(1) コンプライアンス体制

個人情報保護法の施行により、CSR（企業の社会的責任）への関心が急速に高まりつつあるなか当社は、「プライバシーマーク推進委員会」を設置し「個人情報保護方針」を策定するとともに、全社員に配布・指導することにより、プライバシーマークの取得のみならず法令遵守の徹底を推進しております。

(2) ディスクロージャー体制

当社グループの重要な経営関連情報及び財務情報について、関係法令を遵守しつつ適時・適切に開示しております。また、インターネットホームページの拡充等、IR活動を積極的に行っており、今後も情報開示の信頼性確保に努めてまいります。

4. 役員報酬及び監査報酬の内容

(1) 役員報酬

取締役を支払った報酬	103,400千円	(うち社外取締役 - 千円)
監査役を支払った報酬	15,176千円	(うち社外監査役 2,351千円)

(注) 1 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬であります。
2 報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

(2) 監査報酬（当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の報酬	3,000千円

(3) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 田島 和憲	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 柴山 昭三	あずさ監査法人	-
指定社員 業務執行社員 久野 誠一	あずさ監査法人	-

(注) 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士6名、その他10名であります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

7. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

8. 株主総会への特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権が3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはみずす監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずす監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,104,324		1,654,448	
2 受取手形及び売掛 金	4	2,520,193		3,876,191	
3 有価証券		291,227		50,519	
4 たな卸資産		699,262		1,225,500	
5 繰延税金資産		178,390		202,616	
6 その他	3	185,631		279,172	
貸倒引当金		1,199		39,556	
流動資産合計		7,977,829	61.4	7,248,894	49.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,227,368		1,376,737	
減価償却累計額		823,331	404,037	779,279	597,457
(2) 機械装置及び運 搬具		781,070		795,543	
減価償却累計額		600,434	180,636	637,889	157,653
(3) 工具器具備品		1,003,298		1,021,428	
減価償却累計額		820,993	182,304	833,956	187,472
(4) 土地	2		1,295,554		1,295,554
(5) 建設仮勘定			12,075		
有形固定資産合計		2,074,607	16.0	2,238,138	15.3
2 無形固定資産					
(1) のれん				2,196,904	
(2) その他			86,240	60,581	
無形固定資産合計		86,240	0.7	2,257,485	15.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,342,229	2,072,794	
(2) その他			106,546	241,384	
(3) 繰延税金資産			423,572	704,274	
貸倒引当金			17,568	135,535	
投資その他の資産 合計		2,854,779	21.9	2,882,917	19.7
固定資産合計		5,015,627	38.6	7,378,541	50.4
資産合計		12,993,457	100.0	14,627,435	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	1,486,457		2,176,506	
2 短期借入金		330,000		1,330,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		112,000		36,996	
4 未払法人税等		7,651		151,472	
5 賞与引当金		241,455		225,974	
6 役員賞与引当金		26,753		18,245	
7 製品保証引当金				37,098	
8 その他		865,313		890,365	
流動負債合計		3,069,630	23.6	4,866,660	33.3
固定負債					
1 長期借入金		18,000		168,506	
2 繰延税金負債		255,703		241,430	
3 土地再評価に係る 繰延税金負債	2	13,097		13,097	
4 退職給付引当金		61,781		95,376	
5 役員退職慰労引当金				22,473	
6 長期未払金		304,966		32,783	
固定負債合計		653,548	5.1	573,667	3.9
負債合計		3,723,178	28.7	5,440,327	37.2
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		891,385	6.8	891,385	6.1
2 資本剰余金		904,907	7.0	904,907	6.2
3 利益剰余金		7,833,738	60.3	8,127,912	55.6
4 自己株式				126,904	0.9
株主資本合計		9,630,030	74.1	9,797,300	67.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		91,683	0.7	168,466	1.2
2 土地再評価差額金	2	437,380	3.4	437,380	3.0
3 為替換算調整勘定		14,412	0.1	4,481	0.0
評価・換算差額等合 計		360,108	2.8	610,328	4.2
新株予約権		357	0.0	136	0.0
少数株主持分					

純資産合計		9,270,278	71.3	9,187,107	62.8
負債純資産合計		12,993,457	100.0	14,627,435	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			11,132,301	100.0		11,874,930	100.0
売上原価			6,806,388	61.1		6,862,209	57.8
売上総利益			4,325,912	38.9		5,012,720	42.2
販売費及び一般管理費	1,2		3,617,161	32.5		4,428,640	37.3
営業利益			708,751	6.4		584,080	4.9
営業外収益							
1 受取利息		32,826			26,422		
2 受取配当金		51,105			46,824		
3 金融派生商品収益		11,167					
4 為替差益		15,902					
5 受取立退料					21,000		
6 その他		3,099	114,099	1.0	11,684	105,931	0.9
営業外費用							
1 支払利息		4,841			15,287		
2 為替差損					29,360		
3 持分法による投資損失		46,282			38,437		
4 その他		6,129	57,253	0.5	1,786	84,872	0.7
経常利益			765,598	6.9		605,140	5.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		92,763			44,511		
2 関係会社清算益		42,394					
3 貸倒引当金戻入益		843					
4 新株予約権戻入益		111			208		
5 事業移転利益		40,687					
6 持分変動利益		51,250	228,050	2.0	6,566	51,286	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	16,043			64,388		
2 固定資産売却損	4	114					
3 投資有価証券評価損		97,772			2,808		
4 投資有価証券清算損					5,158		
5 関係会社株式売却損					22,137		
6 出資金評価損		2,898					
7 役員退職金					39,387		
8 役員退職慰労引当金繰入額			116,829	1.0	42,797	176,677	1.5
税金等調整前当期純利益			876,819	7.9		479,749	4.0
法人税、住民税及び事業税		303,726			130,669		
法人税等調整額		59,019	362,746	3.3	119,536	11,132	0.1
少数株主利益						11,836	0.1
当期純利益			514,073	4.6		456,780	3.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年 3月31日残高(千円)	861,398	874,714	7,484,269	9,220,382
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	29,986	30,192		60,179
剰余金の配当(注)			160,149	160,149
役員賞与(注)			4,455	4,455
当期純利益			514,073	514,073
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	29,986	30,192	349,469	409,648
平成19年 3月31日残高(千円)	891,385	904,907	7,833,738	9,630,030

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定		
平成18年 3月31日残高(千円)	41,305	437,380	15,905	759	
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当(注)					
役員賞与(注)					
当期純利益					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	50,377		1,492	402	
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	50,377		1,492	402	
平成19年 3月31日残高(千円)	91,683	437,380	14,412	357	

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高 (千円)	891,385	904,907	7,833,738		9,630,030
連結会計年度中の変動 額					
剰余金の配当			162,606		162,606
当期純利益			456,780		456,780
自己株式の取得				126,904	126,904
株主資本以外の項目の 連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動 額合計 (千円)			294,174	126,904	167,270
平成20年 3月31日残高 (千円)	891,385	904,907	8,127,912	126,904	9,797,300

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定		
平成19年 3月31日残高(千 円)	91,683	437,380	14,412	357	
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の連 結 会計年度中の変動額(純 額)	260,150		9,930	221	
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	260,150		9,930	221	
平成20年 3月31日残高(千 円)	168,466	437,380	4,481	136	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		876,819	479,749
有形固定資産減価償却費		144,901	191,051
無形固定資産減価償却費		37,442	30,253
のれん償却額			199,472
貸倒引当金増加額		467	152,100
賞与引当金減少額		28,446	15,480
役員賞与引当金増加額(減少額)		26,753	8,507
製品保証引当金増加額			10,844
退職給付引当金増加額		5,869	15,445
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		307,098	22,473
受取利息及び受取配当金		83,931	73,246
支払利息		4,841	15,287
為替差損		3,098	85,198
金融派生商品収益		11,167	
持分法による投資損失		46,282	38,437
投資有価証券売却益		92,763	44,511
投資有価証券評価損		97,772	2,808
投資有価証券清算損			5,158
関係会社株式売却損			22,137
関係会社清算益		42,394	
出資金評価損		2,898	
有形固定資産売却損		114	
有形固定資産除却損		15,483	64,170
無形固定資産除却損		559	217
事業移転利益		40,687	
新株予約権戻入益		111	208
持分変動利益		51,250	6,566
役員賞与支払額		4,455	
売上債権の減少額(増加額)		961,739	981,873
たな卸資産の減少額(増加額)		261,209	429,895
仕入債務の増加額(減少額)		1,004,256	548,034
その他資産の減少額(増加額)		15,234	148,581
その他負債の増加額(減少額)		260,789	68,135
長期未払金の増加額(減少額)		304,966	272,183
未払消費税等の減少額		77,883	17,581
小計		1,322,798	183,933
利息及び配当金の受取額		83,931	73,246
利息の支払額		4,841	15,287
法人税等の支払額		1,171,632	247,174
法人税等の還付額			129,665
営業活動によるキャッシュ・フロー		230,256	243,481

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		24,004	24,070
有形固定資産の取得による支出		76,596	415,238
有形固定資産の除却による支出			29,138
有形固定資産の売却による収入		750	
無形固定資産の取得による支出		8,652	4,811
関係会社の清算による収入		153,209	
新規連結子会社株式の取得による支出	2		1,868,184
子会社株式の追加取得による支出			476,011
関連会社株式の売却による収入			30,921
投資有価証券の取得による支出		637,669	607,278
投資有価証券の売却による収入		478,273	158,175
投資有価証券の償還による収入		200,000	50,070
事業移転による収入		50,000	
出資金の出資による支出			10
出資金の返還による収入		144,759	
長期貸付金の貸付による支出		10,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,068	3,185,576
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		7,000	1,000,000
長期借入による収入			200,000
長期借入金の返済による支出		12,000	124,498
自己株式の取得による支出			126,904
株式の発行による収入		59,887	
新株予約権の買取による支出			12
配当金の支払額		160,149	162,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		119,261	785,979
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,098	71,574
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		377,965	2,714,654
現金及び現金同等物の期首残高		3,951,581	4,329,546
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,329,546	1,614,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム(株) (株)サンコミュニケーションズ</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました旭日電子股? 有限公司は、平成18年8月に清算終了していません。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 イードリーム(株) (株)サンコミュニケーションズ Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. Cellebrite USA Inc.</p> <p>(注) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及びCellebrite USA Inc. は、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、当連結会計年度は、平成19年7月1日から平成19年12月31日の6ヶ月間を連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 Future Dial Inc.</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 (株)ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用していません。 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 Future Dial Inc. (注) Future Dial Inc.は、平成20年3月において当社が所有していた同社全株式を売却したため、当連結会計年度末をもって関連会社に該当しなくなりました。 同左 同左</p>

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.及びCellebrite USA Inc.の決算日は平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社間取引にかかる会計記録の重要な不一致については、連結上必要な調整を行っております。</p>
----------------------------	---	--

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 国内連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社については、移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年 また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>

	<p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
--	---	----------------------

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 在外連結子会社は、製品保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれんは5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,753千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は、9,269,921千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,247千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上していましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、当連結会計年度の発生額10,558千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額42,797千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,898千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,695千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
---	--

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払い的要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。 これに伴い、当連結会計年度末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,664千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 80,517千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 229,040千円</p> <p>3</p> <p>4 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 51,302千円 支払手形 262,605千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額について再評価差損に係る繰延税金資産相当額を控除せず、再評価差益に係る繰延税金負債相当額を控除して「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成13年3月31日</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った事業用土地の、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232,517千円</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">取引保証金の代用として差し入れている資産 流動資産「その他」 1,712千円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 566,770千円 賞与引当金繰入額 88,856千円 退職給付費用 25,869千円 役員賞与引当金繰入額 26,753千円 減価償却費 26,301千円 研究開発費 1,787,444千円 貸倒引当金繰入額 1,310千円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 796,524千円 賞与引当金繰入額 86,305千円 退職給付費用 28,300千円 役員賞与引当金繰入額 18,245千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,558千円 減価償却費 35,108千円 研究開発費 1,596,153千円 貸倒引当金繰入額 151,079千円 のれん償却額 199,472千円
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,787,444千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,596,153千円
3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,627千円 機械装置及び運搬具 3,112千円 工具器具備品 6,743千円 無形固定資産 559千円 計 16,043千円	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 44,426千円 機械装置及び運搬具 1,453千円 工具器具備品 18,290千円 無形固定資産 217千円 計 64,388千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 114千円 計 114千円	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,338,300	5,502,100		10,840,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年4月1日付の株式分割(1:2)による増加 5,338,300株

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 163,800株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株引受権	普通株式	42,000	42,000	84,000		
	第3回新株引受権	普通株式	56,000	56,000	112,000		
	第4回新株引受権	普通株式	59,000	59,000	14,000	104,000	221
	第5回新株引受権	普通株式	34,000	34,000	4,000	64,000	136
	第1回新株予約権	普通株式	70,300	70,300	6,200	134,400	
	第2回新株予約権	普通株式	187,900	187,900	14,200	361,600	
合計			449,200	449,200	234,400	664,000	357

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第2回新株引受権、第3回新株引受権、第4回新株引受権、第5回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の増加は、平成18年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

第2回新株引受権、第3回新株引受権の減少のうち、新株引受権の行使によるものがそれぞれ78,000株、64,000株、権利喪失によるものがそれぞれ6,000株、48,000株であります。

第4回新株引受権、第5回新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものがそれぞれ14,000株、4,000株であります。

第1回新株予約権の減少のうち、新株予約権の行使によるものが3,800株、権利喪失によるものが2,400株であります。

第2回新株予約権の減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	160,149	30	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,606	15(注)	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 平成18年4月1日付で株式1株を2株に分割しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,840,400			10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		288,100		288,100

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	第4回新株引受権	普通株式	104,000		104,000	
	第5回新株引受権	普通株式	64,000			64,000
	第1回新株予約権	普通株式	134,400		2,400	132,000
	第2回新株予約権	普通株式	361,600		7,800	353,800
合計			664,000		114,200	549,800

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株引受権、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の減少は、権利喪失によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	162,606	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,284	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,104,324千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66,004千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">291,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,329,546千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,104,324千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,004千円	有価証券勘定	291,227千円	現金及び現金同等物	4,329,546千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,654,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">90,075千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,892千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得によりCellebrite Mobile Synchronization Ltd.及び同社子会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">651,552千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,745千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,934,502千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">539,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">19,598千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,305千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055,170千円</td> </tr> <tr> <td>Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">186,985千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,184千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,654,448千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円	有価証券勘定	50,519千円	現金及び現金同等物	1,614,892千円	流動資産	651,552千円	固定資産	35,745千円	のれん	1,934,502千円	流動負債	539,755千円	固定負債	19,598千円	少数株主持分	7,305千円	為替換算調整勘定	29千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円	Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円	差引：Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円
現金及び預金勘定	4,104,324千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66,004千円																																				
有価証券勘定	291,227千円																																				
現金及び現金同等物	4,329,546千円																																				
現金及び預金勘定	1,654,448千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,075千円																																				
有価証券勘定	50,519千円																																				
現金及び現金同等物	1,614,892千円																																				
流動資産	651,552千円																																				
固定資産	35,745千円																																				
のれん	1,934,502千円																																				
流動負債	539,755千円																																				
固定負債	19,598千円																																				
少数株主持分	7,305千円																																				
為替換算調整勘定	29千円																																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 株式の取得価額	2,055,170千円																																				
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社の現金及び現金同等物	186,985千円																																				
差引：Cellebrite Mobile Synchronization Ltd. 及び同社子会社取得のための支出	1,868,184千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
機械装置及び 運搬具	10,330	4,221	6,109	機械装置及び 運搬具	16,288	6,883	9,405																				
工具器具備 品	14,790	7,450	7,340	工具器具備 品	13,754	10,577	3,176																				
ソフトウェア	11,010	6,676	4,333	ソフトウェア	11,010	9,106	1,903																				
合計	36,131	18,348	17,783	合計	41,053	26,567	14,485																				
<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,783千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,178千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	8,659千円	1年超	9,123千円	計	17,783千円	支払リース料	9,178千円	減価償却費相当額	9,178千円	<p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,514千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,485千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,255千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	7,971千円	1年超	6,514千円	計	14,485千円	支払リース料	9,255千円	減価償却費相当額	9,255千円
1年以内	8,659千円																										
1年超	9,123千円																										
計	17,783千円																										
支払リース料	9,178千円																										
減価償却費相当額	9,178千円																										
1年以内	7,971千円																										
1年超	6,514千円																										
計	14,485千円																										
支払リース料	9,255千円																										
減価償却費相当額	9,255千円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が 取得原価を超える もの						
株式	117,869	171,521	53,651	19,676	25,920	6,243
債券	112,792	119,171	6,378			
その他	1,498,172	1,599,626	101,454	119,065	139,430	20,365
小計	1,728,834	1,890,319	161,485	138,741	165,350	26,609
連結貸借対照表計 上額が 取得原価を超えない もの						
株式	20,185	19,748	437	110,412	68,481	41,931
債券				312,792	242,447	70,345
その他	95,758	88,668	7,090	1,726,797	1,528,539	198,257
小計	115,944	108,416	7,527	2,150,002	1,839,468	310,533
合計	1,844,778	1,998,736	153,957	2,288,743	2,004,819	283,924

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある銘柄について2,808千円の減損処理を実施しました。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	478,273	92,763		158,175	44,511	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式		57,975
債券	200,000	

マネー・マネジメント・ファンド	91,044	50,326
マネー・リザーブ・ファンド	200,182	193

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		119,171		200,000
合計		119,171		200,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	98,687			143,760
合計	98,687			143,760

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引であります。また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>取引に対する取組み方針 デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、複合金融商品では余資運用の目的で利用しております。</p> <p>取引に係わるリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には為替相場の変動によるリスクを、複合金融商品は一般的な市場リスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。なお、デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを取引相手として行っているため信用リスクはないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組み方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3月31日)				
		契約額等 (千円)	契約額 等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額 等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	251,446		255,797	4,351	505,936		478,377	27,558
	合計	251,446		255,797	4,351	505,936		478,377	27,558

(注) 時価の算定方法：期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イードリーム株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、株式会社サンコミュニケーションズは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。	当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、平成6年11月1日から退職給与の全額を移行しております。イードリーム株式会社は、昭和51年8月1日より確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用するとともに、昭和52年5月31日より確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、株式会社サンコミュニケーションズ及びCellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	456,272千円	513,446千円
(2) 年金資産	394,491千円	418,070千円
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	61,781千円	95,376千円

(注) 退職給付債務については、簡便法を採用しており、退職金規程に基づく自己都合要支給額により算定しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用	52,039千円	62,291千円
(1) 勤務費用	52,039千円	62,291千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 27 子会社取締役 2	当社取締役 3 当社監査役 1 当社従業員 7 子会社取締役 3	当社従業員 21 子会社従業員 2	当社従業員 33 子会社従業員 2
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 184,000株	普通株式 148,000株	普通株式 158,000株	普通株式 88,000株
付与日	平成12年3月28日	平成13年7月13日	平成13年7月13日	平成13年7月13日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成13年4月1日から平成19年3月27日まで	平成14年4月1日から平成19年3月27日まで	平成14年10月1日から平成20年3月27日まで	平成15年4月1日から平成21年3月27日まで

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	84,000	112,000	118,000	68,000
権利確定	-	-	-	-
権利行使	78,000	64,000	14,000	4,000
失効	6,000	48,000	-	-
未行使残	-	-	104,000	64,000

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	375,800
付与	-	-
失効	-	14,200
権利確定	-	-
未確定残	-	361,600
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	140,600	-
権利確定	-	-
権利行使	3,800	-
失効	2,400	-
未行使残	134,400	-

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

単価情報

	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権	第5回新株引受権
権利行使価格 (円)	300	425	425	425
行使時平均株価 (円)	615.72	597.08	654.29	896.75
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-	-

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	431	932
行使時平均株価 (円)	936.50	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 21 子会社従業員 2	当社従業員 33 子会社従業員 2	取締役 4 監査役 1 従業員 196 子会社取締役 5 子会社従業員 15	取締役 6 監査役 1 従業員 146 子会社取締役 4 子会社従業員 12
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 158,000株	普通株式 88,000株	普通株式 240,000株	普通株式 400,000株
付与日	平成13年7月13日	平成13年7月13日	平成14年9月4日	平成17年9月7日
権利確定条件	付されておられません。	同左	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあるものを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成14年10月1日から平成20年3月27日まで	平成15年4月1日から平成21年3月27日まで	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで	平成19年8月1日から平成24年7月31日まで

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、株式の種類別のストック・オプションの数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100株
付与日	2000年11月10日
権利確定条件	付されておられません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	361,600
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	7,000
権利確定	-	-	-	354,600
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	104,000	64,000	134,400	-
権利確定	-	-	-	354,600
権利行使	-	-	-	-
失効	104,000	-	2,400	800
未行使残	-	64,000	132,000	353,800

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの目的となる株式の数がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年ストックオプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	50
付与	-
失効	50
権利確定	-
未確定残	-

単価情報

a) 提出会社

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	425	425	431	932
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-	-

(注) 平成14年1月7日付で1株を20株、平成18年4月1日付で1株を2株に株式分割を行ったことに伴い、ストック・オプションの権利行使価格がそれぞれ調整されております。

b) Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.

	2000年ストックオプション
権利行使価格 (NIS)	1
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
研究開発費 497,738千円	研究開発費 537,315千円
長期未払金 123,206千円	未払金 10,147千円
投資有価証券 289,646千円	長期未払金 13,244千円
賞与引当金 97,896千円	役員退職慰労引当金 9,259千円
退職給付引当金 25,030千円	投資有価証券 160,543千円
繰越欠損金 51,997千円	関係会社株式 11,046千円
その他 50,494千円	賞与引当金 91,667千円
繰延税金資産小計 1,136,010千円	退職給付引当金 29,354千円
評価性引当額 464,670千円	繰越欠損金 71,863千円
繰延税金資産合計 671,339千円	その他有価証券評価差額金 114,445千円
繰延税金負債	貸倒引当金 32,858千円
全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円	その他 64,443千円
その他有価証券評価差額金 62,273千円	繰延税金資産小計 1,146,189千円
未収事業税 8,298千円	評価性引当額 217,659千円
その他 1,358千円	繰延税金資産合計 928,529千円
繰延税金負債合計 325,079千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 346,260千円	全面時価評価法に伴う土地評価差額 253,149千円
	未収事業税 8,901千円
	その他 1,018千円
	繰延税金負債合計 263,069千円
	繰延税金資産の純額 665,460千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) 40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 1.4%
評価性引当額	評価性引当額
投資有価証券 3.3%	投資有価証券 0.2%
繰越欠損金 3.5%	貸倒引当金 6.2%
持分法による投資損失 2.1%	関係会社株式 25.7%
持分変動利益 2.3%	役員退職慰労引当金 20.8%
その他 1.1%	繰越欠損金 9.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%	のれん償却額 16.2%
	持分法による投資損失 3.1%
	持分変動利益 0.5%
	在外子会社の税率差異 10.6%
	その他 2.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301		11,132,301
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振 替高							
計	7,680,820	2,030,667	1,014,532	406,280	11,132,301		11,132,301
営業費用	6,573,544	2,034,537	872,795	359,628	9,840,506	583,042	10,423,549
営業利益又は営 業損失 ()	1,107,275	3,869	141,736	46,652	1,291,794	(583,042)	708,751
資産、減価償却 費 及び資本的支出							
資産	3,224,276	851,957	573,988	172,758	4,822,981	8,170,475	12,993,457
減価償却費	96,967	37,109	23,165	10,985	168,227	14,116	182,343
資本的支出	108,260	8,895	5,229		122,385	16,160	138,546

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は584,693千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,172,644千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は26,753千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する 売上高	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
(2) セグメント 間の内部 売上高又は振 替高							
計	7,048,990	3,368,913	1,263,176	193,849	11,874,930		11,874,930
営業費用	6,095,425	3,342,959	974,454	230,354	10,643,195	647,654	11,290,849
営業利益又は営 業損失 ()	953,565	25,953	288,721	36,505	1,231,735	(647,654)	584,080
資産、減価償却 費 及び資本的支出							
資産	4,150,053	3,857,887	844,189	98,102	8,950,233	5,677,202	14,627,435
減価償却費	126,290	247,121	28,034	4,007	405,454	15,321	420,776
資本的支出	60,701	2,454,565	39,871		2,555,138	221,466	2,776,604

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、
モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージゲームソフト

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は648,240千円であり、その主なものは総務経理部門の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,678,415千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費には、のれん償却額が含まれております。

6 資本的支出には、のれんの貸借対照表上の増加額が含まれております。

7 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ、4,159千円、6,104千円、1,242千円、84千円、1,656千円増加し、営業損益が同額増減しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上してありましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「情報・通信関連事業」の営業費用は3,471千円減少し営業利益が同額増加しております。また「消去又は全社」の営業費用は7,369千円増加し、営業利益が同額減少しております。

8 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「パチンコ関連事業」、「情報・通信関連事業」、「樹脂成形事業」、「その他の事業」、及び「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ2,591千円、1,502千円、896千円、53千円、2,620千円増加し、営業損益が同額増減しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する	10,642,681	161,408	1,070,841	11,874,930		11,874,930
売上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		867,540		867,540	(867,540)	
計	10,642,681	1,028,948	1,070,841	12,742,470	(867,540)	11,874,930
営業費用	10,117,335	833,295	1,008,286	11,958,917	(668,067)	11,290,849
営業利益又は営業損失 ()	525,345	195,653	62,554	783,552	(199,472)	584,080
資産	11,314,170	851,150	882,391	13,047,712	1,579,723	14,627,435

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用199,472千円は、のれん償却額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,196,904千円は、のれんであります。

5 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は13,247千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金

従来、国内連結子会社の役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表により、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は3,898千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、「日本」の営業費用は7,664千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,078,124	161,655	1,239,779
連結売上高			11,874,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	1.3	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	竹尾雅芳			当社監査役 田中竹二郎の親族				顧問税理士業務委託費	2,380		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 取引条件は、業務内容を勘案のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	Future Dial Inc.	米国カリフォルニア州	15,084	モバイル通信機器関連製品の販売	(所有) 直接 20%			関係会社株式の取得 (注)2	412,280		
								関連会社株式の売却 (注)3	30,912		

(注) 1 上記取引金額に消費税等は含まれておりません。

2 株式の取得は、Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.の株式に係るものであり、売買価格は第三者の算定価格に基づき決定したものであります。

3 株式の売却は、Future Dial Inc.に係るものであり、売買価格は当社の算定した価格に基づき交渉の上、決定しております。

4 Future Dial Inc.は、当社が所有する同社全株式を売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業分離に関する事項

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

ケイティケイ株式会社

分離した事業の内容

PKIメールセキュリティソリューション全般の開発・販売・サービスに関する事業及び当該事業に関わる著作権・商権等

事業分離を行った主な理由

経営資源を、主力のアミューズメント事業・デジタル家電事業・コンテンツ事業に集中し、効率よく事業の選択と集中を図るため。

事業分離日及び事業分離の概要

譲渡契約締結日 平成18年11月22日

事業分離の概要 当社eソリューション部が推進してきた電子署名付加・メール暗号化サーバソフト「SPIS-BOXシリーズ」等のPKIセキュリティソリューションの開発・販売・サービス及び関連する著作権・商権を、ケイティケイ株式会社に譲渡。

(2)実施した会計処理の概要

本事業分離は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。受取対価と移転した事業に係る資産の移転直前の適正な帳簿価額による純資産額に事業分離に係る費用を加算した額との差額は、事業移転利益として計上しております。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

情報・通信関連事業

(4)当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3百万円

営業損失 92百万円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	855円13銭	870円61銭
1株当たり当期純利益	48円01銭	42円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円25銭	42円40銭
	<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 824円60銭 1株当たり当期純利益 99円48銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 96円30銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,270,278	9,187,107
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	357	136
(うち新株予約権) (千円)	(357)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,269,921	9,186,971
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,840	10,552

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	514,073	456,780
普通株式に係る当期純利益 (千円)	514,073	456,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,707	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	172	18
(うち新株引受権) (千株)	123	6
(うち新株予約権) (千株)	48	11
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--	--

連結子会社との合併について

当社は、平成20年2月4日に当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズと合併契約を締結し、平成20年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。

(1) 合併の目的

当社は、電子機器の開発・製造・販売を主たる業務内容とし、株式会社サンコミュニケーションズは、電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を主たる業務内容として事業を展開して参りましたが、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併契約の概要

合併期日 平成20年4月1日

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンコミュニケーションズは解散する予定であります。なお本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社サンコミュニケーションズにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

合併比率並びに合併交付金等

株式会社サンコミュニケーションズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(4) 株式会社サンコミュニケーションズの平成20年3月期末における概要は、以下のとおりであります。

商号	株式会社サンコミュニケーションズ
代表者	代表取締役社長 丹羽 正義
設立年月日	平成2年4月10日
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地
主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売
売上高	381,460千円
当期純利益	43,310千円
資産	201,133千円
負債	63,948千円
資本金	30,000千円
純資産	137,185千円
従業員数	13名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	330,000	1,330,000	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	112,000	36,996	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,000	168,506	1.75	平成21年～27年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	460,000	1,535,502		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	30,996	24,996	24,996	24,996

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

在外連結子会社Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.社に対して、イスラエルのJuan Holtz氏及びJuan Holtz and Associates Ltd.社から販売委託に関する支払請求(請求金額1,166千米ドル)がありましたが、支払義務がないとして拒絶しておりましたところ、同氏及び同社より平成19年6月6日付で、テルアビブ地方裁判所に損害賠償請求を提訴されており、現在係争中であります。

なお、本件におきましては、平成19年7月17日付の株式売買契約に係る修正契約において、本件に関する全ての費用、責任又は義務を、当社又はCellebrite Mobile Synchronization Ltd.社に負担させることなく、旧株主に負担させるものとして契約を締結しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,584,738		782,498	
2 受取手形	2	116,912		122,133	
3 売掛金		1,937,574		2,722,975	
4 有価証券		291,196		50,519	
5 製品		283,957		588,079	
6 原材料		259,403		294,981	
7 仕掛品		118,635		182,771	
8 前渡金		16,539		1,149	
9 前払費用		10,591		9,655	
10 繰延税金資産		141,570		168,353	
11 未収入金		78,707		159,919	
12 その他		7,547		4,376	
貸倒引当金		1,200		23,200	
流動資産合計		6,846,174	62.0	5,064,214	43.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		831,604		850,516	
減価償却累計額		511,208	320,396	531,824	318,692
(2) 構築物		32,981		32,981	
減価償却累計額		18,180	14,800	19,267	13,713
(3) 機械及び装置		381,411		378,054	
減価償却累計額		295,950	85,461	310,777	67,276
(4) 車両運搬具		8,880		10,876	
減価償却累計額		6,122	2,758	6,239	4,636
(5) 工具器具備品		963,336		934,864	
減価償却累計額		792,488	170,848	783,413	151,450
(6) 土地	1		681,114		681,114
(7) 建設仮勘定			12,075		
有形固定資産合計		1,287,453	11.7	1,236,884	10.7
2 無形固定資産					
(1) 商標権		31,916		22,416	
(2) ソフトウェア		40,215		24,704	
(3) その他		8,709		8,619	
無形固定資産合計		80,841	0.7	55,740	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,233,715		1,924,220	
(2) 関係会社株式		92,247		2,534,709	
(3) 出資金		2,401		2,411	
(4) 長期貸付金		10,000		10,000	
(5) 破産債権等		1,568		119,535	
(6) 長期前払費用		46			
(7) 繰延税金資産		423,572		629,570	
(8) 保証金		64,022		65,167	
(9) その他		15,100		15,100	
貸倒引当金		12,068		130,035	
投資その他の資産合 計		2,830,606	25.6	5,170,679	44.9
固定資産合計		4,198,901	38.0	6,463,304	56.1
資産合計		11,045,076	100.0	11,527,519	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	435,200		773,819	
2 買掛金		778,600		857,048	
3 短期借入金		330,000		1,330,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		100,000			
5 未払金		261,382		9,190	
6 未払費用		482,216		315,697	
7 未払法人税等		7,381		6,915	
8 未払消費税等		15,799			
9 前受金		42,000		31,667	
10 預り金		3,466		3,543	
11 賞与引当金		204,961		186,151	
12 役員賞与引当金		18,580		5,400	
13 その他		8,183		45,172	
流動負債合計		2,687,772	24.3	3,564,607	30.9
固定負債					
1 土地再評価に係る 繰延税金負債	1	13,097		13,097	
2 退職給付引当金		55,625		63,017	
3 長期未払金		304,966		32,783	
固定負債合計		373,689	3.4	108,898	1.0
負債合計		3,061,462	27.7	3,673,505	31.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			891,385 8.1	891,385 7.7	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		904,907		904,907	
資本剰余金合計			904,907 8.2	904,907 7.8	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		154,318		154,318	
(2) その他利益剰余 金					
別途積立金		5,910,000		6,060,000	
繰越利益剰余 金		473,840		565,075	
利益剰余金合計			6,538,159 59.2	6,779,394 58.9	
4 自己株式				126,904 1.1	
株主資本合計			8,334,451 75.5	8,448,782 73.3	
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評 価 差額金	1		86,185 0.8	157,524 1.4	
2 土地再評価差額金			437,380 4.0	437,380 3.8	
評価・換算差額等 合計			351,194 3.2	594,904 5.2	
新株予約権			357 0.0	136 0.0	
純資産合計			7,983,614 72.3	7,854,013 68.1	
負債純資産合計			11,045,076 100.0	11,527,519 100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,407,175	100.0		8,841,628	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		369,641			283,957		
2 当期製品仕入高		828,939			1,722,572		
3 当期製品製造原価		4,354,060			3,570,572		
4 著作権料		183,721			198,305		
小計		5,736,362			5,775,407		
5 製品期末たな卸高		283,957	5,452,405	58.0	588,079	5,187,328	58.7
売上総利益			3,954,770	42.0		3,654,299	41.3
販売費及び一般管理費	1,2		3,429,273	36.4		3,378,116	38.2
営業利益			525,496	5.6		276,183	3.1
営業外収益							
1 受取利息		32,633			25,491		
2 受取配当金		54,619			52,895		
3 金融派生商品収益		11,167					
4 賃貸収入		9,536			9,536		
5 為替差益		16,044					
6 受取立退料					21,000		
7 その他		5,247	129,247	1.4	12,209	121,132	1.4
営業外費用							
1 支払利息		4,520			11,524		
2 投資事業組合運用損		5,009					
3 賃貸費用		3,423			3,254		
4 為替差損					26,682		
5 株式分割費用		850					
6 その他			13,803	0.2	873	42,334	0.5
経常利益			640,940	6.8		354,980	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		92,163		44,511	
2 関係会社清算益		42,394			
3 関係会社株式売却益				1,331	
4 貸倒引当金戻入益		857			
5 事業移転利益		40,687			
6 新株予約権戻入益		111	176,214	208	46,051
			1.9		0.5
特別損失					
1 固定資産除却損	3	13,378		18,272	
2 固定資産売却損	4	114		48	
3 投資有価証券評価損		97,772			
4 関係会社株式評価損		112,863			
5 出資金評価損		2,898			
6 役員退職金			227,028	39,387	57,708
			2.4		0.6
税引前当期純利益			590,126		343,323
			6.3		3.9
法人税、住民税 及び事業税		263,507		7,062	
法人税等調整額		65,885	329,392	67,580	60,517
			3.5		0.7
当期純利益			260,733		403,840
			2.8		4.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,039,678	69.6	2,377,986	65.1
労務費	1	146,695	3.4	113,536	3.1
経費	2	1,181,504	27.0	1,164,233	31.8
当期総製造費用		4,367,879	100.0	3,655,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		156,053		118,635	
合計		4,523,932		3,774,393	
期末仕掛品たな卸高		118,635		182,771	
他勘定振替高	3	51,236		21,049	
当期製品製造原価		4,354,060		3,570,572	

(注) 原価計算の方法は、受託開発品については個別原価計算、その他は総合原価計算によっております。

1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	20,372	15,855

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	902,527	892,177
減価償却費	69,225	98,292

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

科目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費		
研究開発費	51,236	21,049
計	51,236	21,049

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	861,398	874,714	154,318	5,210,000	1,073,255	8,173,687
事業年度中の変動額						
新株の発行	29,986	30,192				60,179
別途積立金の積立(注)				700,000	700,000	-
剰余金の配当(注)					160,149	160,149
当期純利益					260,733	260,733
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	29,986	30,192	-	700,000	599,415	160,764
平成19年3月31日残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	8,334,451

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	35,817	437,380	759
事業年度中の変動額			
新株の発行			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	50,367	-	402
事業年度中の変動額合計 (千円)	50,367	-	402
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	437,380	357

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	891,385	904,907	154,318	5,910,000	473,840	-	8,334,451	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				150,000	150,000		-	
剰余金の配当					162,606		162,606	
当期純利益					403,840		403,840	
自己株式の取得						126,904	126,904	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	150,000	91,234	126,904	114,330	
平成20年3月31日 残高(千円)	891,385	904,907	154,318	6,060,000	565,075	126,904	8,448,782	

	評価・換算差額等		新株予約権
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	86,185	437,380	357
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	243,709	-	221
事業年度中の変動額合計 (千円)	243,709	-	221
平成20年3月31日残高(千円)	157,524	437,380	136

	(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
--	--	-------------------

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,580千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、7,983,257千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社は、当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ10,698千円減少しております。</p>
---	---

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、平成18年5月29日開催の取締役会において、経営責任を反映させた報酬体系への見直しのため、平成18年6月27日開催の第35回定時株主総会のときをもって、報酬の後払いの要素が強い役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>なお、これに伴い退職慰労金制度廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を行うことを決議いたしました。また、再任される役員に対する退職慰労金については、それぞれの退任時に支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、当事業年度末における役員退職慰労金相当額304,966千円を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ6,250千円減少しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、23.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、76.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>533,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,947千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,580千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,913千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>106,812千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>111,434千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,835千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,722,807千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,284千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,310千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>392,082千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,519千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>626,786千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>226,144千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,935千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,722,807千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,627千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,825千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>559千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,378千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>114千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	533,679千円	賞与引当金繰入額	82,947千円	役員賞与引当金繰入額	18,580千円	退職給付費用	24,913千円	広告宣伝費	106,812千円	旅費交通費	111,434千円	減価償却費	24,835千円	研究開発費	1,722,807千円	賃借料	93,284千円	貸倒引当金繰入額	1,310千円	給与手当及び賞与	392,082千円	賞与引当金繰入額	79,519千円	外注費	626,786千円	派遣社員費用	226,144千円	減価償却費	51,935千円	建物	5,627千円	機械及び装置	320千円	車両運搬具	46千円	工具器具備品	6,825千円	ソフトウェア	559千円	計	13,378千円	工具器具備品	114千円	計	114千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、27.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、72.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>542,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,203千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>26,285千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>205,338千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>120,269千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,501千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,368,352千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>93,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>140,772千円</td></tr> </table> <p>研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>445,984千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>71,995千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td>322,310千円</td></tr> <tr><td>派遣社員費用</td><td>135,949千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>44,769千円</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費については、複合費としてとらえ表示しております。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,368,352千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械及び装置</td><td>167千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>17,887千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,272千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>48千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	542,723千円	賞与引当金繰入額	78,203千円	役員賞与引当金繰入額	5,400千円	退職給付費用	26,285千円	広告宣伝費	205,338千円	旅費交通費	120,269千円	減価償却費	28,501千円	研究開発費	1,368,352千円	賃借料	93,457千円	貸倒引当金繰入額	140,772千円	給与手当及び賞与	445,984千円	賞与引当金繰入額	71,995千円	外注費	322,310千円	派遣社員費用	135,949千円	減価償却費	44,769千円	機械及び装置	167千円	工具器具備品	17,887千円	ソフトウェア	217千円	計	18,272千円	車両運搬具	48千円	計	48千円
給与手当及び賞与	533,679千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	82,947千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	18,580千円																																																																																								
退職給付費用	24,913千円																																																																																								
広告宣伝費	106,812千円																																																																																								
旅費交通費	111,434千円																																																																																								
減価償却費	24,835千円																																																																																								
研究開発費	1,722,807千円																																																																																								
賃借料	93,284千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,310千円																																																																																								
給与手当及び賞与	392,082千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	79,519千円																																																																																								
外注費	626,786千円																																																																																								
派遣社員費用	226,144千円																																																																																								
減価償却費	51,935千円																																																																																								
建物	5,627千円																																																																																								
機械及び装置	320千円																																																																																								
車両運搬具	46千円																																																																																								
工具器具備品	6,825千円																																																																																								
ソフトウェア	559千円																																																																																								
計	13,378千円																																																																																								
工具器具備品	114千円																																																																																								
計	114千円																																																																																								
給与手当及び賞与	542,723千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	78,203千円																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	5,400千円																																																																																								
退職給付費用	26,285千円																																																																																								
広告宣伝費	205,338千円																																																																																								
旅費交通費	120,269千円																																																																																								
減価償却費	28,501千円																																																																																								
研究開発費	1,368,352千円																																																																																								
賃借料	93,457千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	140,772千円																																																																																								
給与手当及び賞与	445,984千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	71,995千円																																																																																								
外注費	322,310千円																																																																																								
派遣社員費用	135,949千円																																																																																								
減価償却費	44,769千円																																																																																								
機械及び装置	167千円																																																																																								
工具器具備品	17,887千円																																																																																								
ソフトウェア	217千円																																																																																								
計	18,272千円																																																																																								
車両運搬具	48千円																																																																																								
計	48千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		288,100		288,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 288,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	14,790	7,450	7,340	工具器具備品	13,754	10,577	3,176
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			4,164千円	1年以内			2,810千円
1年超			3,176千円	1年超			366千円
合計			7,340千円	合計			3,176千円
(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			4,682千円	支払リース料			4,164千円
減価償却費相当額			4,682千円	減価償却費相当額			4,164千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">478,703千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">123,206千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">159,386千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">130,260千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,804千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">312千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,472千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,086千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,144千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,421千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">565,143千円</td></tr> </table>	研究開発費	478,703千円	長期未払金	123,206千円	投資有価証券	159,386千円	関係会社株式	130,260千円	賞与引当金	82,804千円	貸倒引当金	312千円	退職給付引当金	22,472千円	その他	44,939千円	繰延税金資産小計	1,042,086千円	評価性引当額	415,144千円	繰延税金資産合計	626,941千円	その他有価証券評価差額金	58,421千円	未収事業税	3,376千円	繰延税金負債合計	61,798千円	繰延税金資産の純額	565,143千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">509,547千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">13,244千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">159,386千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">11,046千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,205千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">31,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,459千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,318千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">106,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,563千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,013,808千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">206,983千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">806,825千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">8,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">797,923千円</td></tr> </table>	研究開発費	509,547千円	長期未払金	13,244千円	投資有価証券	159,386千円	関係会社株式	11,046千円	賞与引当金	75,205千円	貸倒引当金	31,260千円	退職給付引当金	25,459千円	繰越欠損金	41,318千円	その他有価証券評価差額金	106,778千円	その他	40,563千円	繰延税金資産小計	1,013,808千円	評価性引当額	206,983千円	繰延税金資産合計	806,825千円	未収事業税	8,901千円	繰延税金負債合計	8,901千円	繰延税金資産の純額	797,923千円
研究開発費	478,703千円																																																														
長期未払金	123,206千円																																																														
投資有価証券	159,386千円																																																														
関係会社株式	130,260千円																																																														
賞与引当金	82,804千円																																																														
貸倒引当金	312千円																																																														
退職給付引当金	22,472千円																																																														
その他	44,939千円																																																														
繰延税金資産小計	1,042,086千円																																																														
評価性引当額	415,144千円																																																														
繰延税金資産合計	626,941千円																																																														
その他有価証券評価差額金	58,421千円																																																														
未収事業税	3,376千円																																																														
繰延税金負債合計	61,798千円																																																														
繰延税金資産の純額	565,143千円																																																														
研究開発費	509,547千円																																																														
長期未払金	13,244千円																																																														
投資有価証券	159,386千円																																																														
関係会社株式	11,046千円																																																														
賞与引当金	75,205千円																																																														
貸倒引当金	31,260千円																																																														
退職給付引当金	25,459千円																																																														
繰越欠損金	41,318千円																																																														
その他有価証券評価差額金	106,778千円																																																														
その他	40,563千円																																																														
繰延税金資産小計	1,013,808千円																																																														
評価性引当額	206,983千円																																																														
繰延税金資産合計	806,825千円																																																														
未収事業税	8,901千円																																																														
繰延税金負債合計	8,901千円																																																														
繰延税金資産の純額	797,923千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.2%	評価性引当額		投資有価証券	4.9%	関係会社株式	7.7%	長期未払金	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9.0%</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">32.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割	2.0%	評価性引当額		関係会社株式	37.9%	貸倒引当金	9.0%	長期未払金	32.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																		
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	1.2%																																																														
評価性引当額																																																															
投資有価証券	4.9%																																																														
関係会社株式	7.7%																																																														
長期未払金	0.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																														
住民税均等割	2.0%																																																														
評価性引当額																																																															
関係会社株式	37.9%																																																														
貸倒引当金	9.0%																																																														
長期未払金	32.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.6%																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	736円44銭	1株当たり純資産額	744円28銭
1株当たり当期純利益	24円35銭	1株当たり当期純利益	37円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37円48銭
<p>当社は、平成18年4月1日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	727円96銭		
1株当たり当期純利益	83円63銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円96銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	7,983,614	7,854,013
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	357	136
(うち新株予約権) (千円)	(357)	(136)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,983,257	7,853,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	10,840	10,552

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	260,733	403,840
普通株式に係る当期純利益 (千円)	260,733	403,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,707	10,754
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)	172	18
(うち新株引受権) (千株)	123	6
(うち新株予約権) (千株)	48	11
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 361千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第2回新株予約権 潜在株式の数 353千株 詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																								
	<p>連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成20年2月4日に当社の100%子会社である株式会社サンコミュニケーションズと合併契約を締結し、平成20年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたします。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社は、電子機器の開発・製造・販売を主たる業務内容とし、株式会社サンコミュニケーションズは、電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売を主たる業務内容として事業を展開して参りましたが、グループ全体の経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>合併期日 平成20年4月1日</p> <p>合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンコミュニケーションズは解散する予定であります。なお本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及び株式会社サンコミュニケーションズにおいて合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併比率並びに合併交付金等</p> <p>株式会社サンコミュニケーションズは、当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p> <p>(4) 株式会社サンコミュニケーションズの平成20年3月期末における概要は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商 号</th> <th style="text-align: center;">株式会社サンコミュニケーションズ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">代表者</td> <td style="text-align: center;">代表取締役社長 丹羽 正義</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成2年4月10日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">所在地</td> <td style="text-align: center;">愛知県江南市古知野町朝日250番地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主な事業内容</td> <td style="text-align: center;">電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">売上高</td> <td style="text-align: right;">381,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">当期純利益</td> <td style="text-align: right;">43,310千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資 産</td> <td style="text-align: right;">201,133千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">負 債</td> <td style="text-align: right;">63,948千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産</td> <td style="text-align: right;">137,185千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員数</td> <td style="text-align: right;">13名</td> </tr> </tbody> </table>	商 号	株式会社サンコミュニケーションズ	代表者	代表取締役社長 丹羽 正義	設立年月日	平成2年4月10日	所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地	主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売	売上高	381,460千円	当期純利益	43,310千円	資 産	201,133千円	負 債	63,948千円	資本金	30,000千円	純資産	137,185千円	従業員数	13名
商 号	株式会社サンコミュニケーションズ																								
代表者	代表取締役社長 丹羽 正義																								
設立年月日	平成2年4月10日																								
所在地	愛知県江南市古知野町朝日250番地																								
主な事業内容	電気通信機器及びソフトウェアの開発・製造・販売																								
売上高	381,460千円																								
当期純利益	43,310千円																								
資 産	201,133千円																								
負 債	63,948千円																								
資本金	30,000千円																								
純資産	137,185千円																								
従業員数	13名																								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ナスカ株式会社	2,000	47,775
		新光商事株式会社	50,000	45,050
		株式会社大垣共立銀行	25,000	13,425
		ジャパンネットワークシステム株式会社	100	10,000
		On Software International Ltd.	567,886	9,417
		GCH SYSTEMS, INC.	944,595	7,145
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	11	4,223
		株式会社藤商事	30	2,160
		株式会社エディオン	1,000	922
		ホクシン株式会社	1,100	245
	その他6銘柄	702,533	399	
	小計	2,294,255	140,763	
計		2,294,255	140,763	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	M L デジタルクーポン R コール 3704	200,000 (千円)	143,760
		BIRDS LTD 2008年満期米ドル建利付社債	1,000,000 (ドル)	98,687
		小計	200,000 (千円) 1,000,000 (ドル)	242,447
計		200,000 (千円) 1,000,000 (ドル)	242,447	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(マネー・マネジメント・ファンド) 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 外貨建スーパーMMF	434,221	44,032
		大和証券株式会社 ダイワMMF	6,294,117	6,294
		(マネー・リザーブ・ファンド) 三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社 三菱UFJ MRF	193,653	193
		小計	6,921,991	50,519
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		BRワールド・インカム・ストラテジー	938,239,029	867,683
		オールウェザー・ファンド	9,839	129,620
		グローバル3資産ファンド	135,680,536	115,301
		パーマル FX・F&F・クラスD	917	102,780
		ダイワ・グローバル債券F	92,354,054	90,183
		MLインカム・ストラテジー	133,800	87,805
		AIG米国優先証券ファンド ピュアリゾート	10,571	79,860
		グローバルREITオープン	76,662,872	57,964
		(投資事業組合)		
		H&Q/GAI INCUBATION FUND, L.P.	1	8,214
投資事業組合NIFニューテクノロジーファンド'99-B	0.5	1,595		
小計	1,243,091,621	1,541,010		
計	1,250,013,612	1,591,530		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	831,604	18,912		850,516	531,824	20,616	318,692
構築物	32,981			32,981	19,267	1,086	13,713
機械及び装置	381,411		3,357	378,054	310,777	18,016	67,276
車両運搬具	8,880	3,163	1,167	10,876	6,239	1,226	4,636
工具器具備品	963,336	99,364	127,836	934,864	783,413	100,874	151,450
土地	681,114			681,114			681,114
建設仮勘定	12,075		12,075				
有形固定資産計	2,911,403	121,440	144,436	2,888,407	1,651,522	141,820	1,236,884
無形固定資産							
商標権	95,000			95,000	72,583	9,500	22,416
ソフトウェア	161,914	4,811	48,087	118,638	93,933	20,104	24,704
その他	9,049			9,049	430	90	8,619
無形固定資産計	265,963	4,811	48,087	222,687	166,947	29,695	55,740
長期前払費用	352			352	352	46	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,268	142,630	805	1,857	153,235
賞与引当金	204,961	186,151	204,961		186,151
役員賞与引当金	18,580	5,400	18,580		5,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,200千円、債権の回収等による取崩額657千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,340
預金の種類	
当座預金	368,037
普通預金	367,195
定期預金	43,924
計	779,157
合計	782,498

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社大都製作所	45,674
有限会社ニシノトレーディング	28,080
株式会社サミーシステム	14,620
狭山精密工業株式会社	8,258
株式会社エース電研	5,600
その他	19,900
合計	122,133

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	19,682
" 5月	34,234
" 6月	40,582
" 7月	2,750
" 8月	24,885
合計	122,133

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社藤商事	1,462,295
株式会社コロナ	424,294
株式会社創英社	85,480
A & A インターセクト株式会社	76,973
株式会社三省堂書店	76,671
その他	597,260
合計	2,722,975

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$
1,937,574	9,283,333	8,497,932	2,722,975	75.7	366
					91.8

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
パチンコ関連製品	375,332
情報・通信関連製品	212,736
その他	10
合計	588,079

ホ 原材料

区分	金額(千円)
パチンコ関連材料	292,233
情報・通信関連材料	2,621
その他	127
合計	294,981

へ 仕掛品

区分	金額(千円)

パチンコ関連仕掛品	182,771
合計	182,771

ト 関係会社株式

区分	金額(千円)
Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.	2,472,052
イーDream株式会社	50,000
ニューテック株式会社	10,000
株式会社サンコミュニケーションズ	2,657
合計	2,534,709

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エルナー株式会社	134,380
株式会社エース電研	112,506
株式会社新興製作所	69,738
シルバー電研株式会社	56,131
ニッポンパーツ株式会社	55,861
その他	345,201
合計	773,819

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	365,752
" 5月	237,086
" 6月	75,251
" 7月以降	95,730
合計	773,819

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事株式会社	258,760
兼松セミコンダクター株式会社	161,509
富士エレクトロニクス株式会社	86,918
株式会社リョーサン	82,257
サンワテクノス株式会社	68,603
その他	198,998
合計	857,048

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社大垣共立銀行	420,000
株式会社みずほ銀行	220,000
株式会社愛知銀行	210,000
株式会社名古屋銀行	30,000
合計	1,330,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,500円
株券登録料	1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.sun-denshi.co.jp</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年2月22日に東海財務局長に提出

平成19年6月27日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第37期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日に東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年1月9日に東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書(代表取締役の異動)であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月10日 至平成19年9月30日）平成19年10月3日に東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月2日に東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月4日に東海財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月8日に東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月4日に東海財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月4日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 一柳守央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サン電子株式会社

取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、国内連結子会社は役員退職慰労金について従来支出時に費用計上していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本

は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

サン電子株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 一柳守央

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

サン電子株式会社
取締役会御中
あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山昭三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野誠一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サン電子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日に連結子会社である株式会社サンコミュニケーションズを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

